

No.82 2017年10月(季刊)

# 多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

多摩地域における雇用・労働環境について

■ たましんトピックス

たましん景況調査から分析する中小企業の経営状況について

■ 特別調査

中小企業経営と地域との関わりについて

多摩信用金庫

# CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る.....	1
●多摩地域における雇用・労働環境について	
多摩の景気動向—景況ダッシュボード—.....	4
たましん中小企業景況調査報告.....	7
■お客さま景気動向インタビュー.....	9
■製造業.....	10
■卸売業.....	12
■小売業.....	13
■サービス業.....	14
■建設業.....	16
■不動産業.....	17
■特別調査.....	18
—中小企業経営と地域との関わりについて—	
多摩の統計データ.....	19
たましんトピックス.....	22
●たましん景況調査から分析する 中小企業の経営状況について	

夢をカタチに！  
多摩で創業する  
あなたを  
全カサポート！

インキュベーション施設  
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

## 創業支援 TAMAMA

センター

創業支援センターTAMAとは？

東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で  
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？  
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMA (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-38-5 立川ビジネスセンタービル 6F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー



# 多摩のうごきを知る

## 多摩地域における雇用・労働環境について

生産年齢人口の減少による人手不足や長時間労働による過労死などにより、日本における雇用・労働環境が問題視され始めており、政府は「一億総活躍社会」の実現を目指し、「働き方改革」の推進を図っています。そのような中、多摩地域における雇用・労働環境は、特別区とも地方都市とも異なり、環境に応じた「働き方改革」が必要となると考えられます。今回の「多摩のうごき」では、多摩地域の雇用・労働環境の現状、そして今後の課題について特集します。

### 「働き方改革」推進の背景

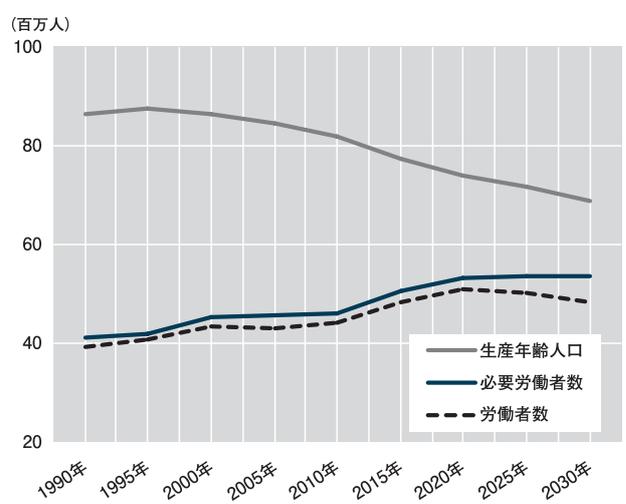
経済のグローバル化や情報通信技術の革新により、日本の労働市場は大きな変化を求められています。従来、日本は終身雇用制や年功序列賃金制といった安定した雇用・労働環境であった一方で、長時間労働や転勤命令の受入れなど企業の都合による職務無限定の働き方が主流となっていました。しかし、国際的な競争激化や人口減少が進み、ワーク・ライフ・バランスの実現が求められる今、このような働き方は、未婚率の上昇や出

生率の低下の一因となっており、更なる労働力の不足を招いています。そこで政府は、「働き方改革実現会議」を設立し、賃金などの処遇の改善や働く時間・働く場所の制約の克服、生産性の向上などを課題として掲げ、様々な視点からの対応策を検討しています。しかしながら、従来の日本の働き方からの脱却は容易ではありません。画一的な施策ではなく、産業や人口の分布、立地など地域特性に応じた対策が求められています。

### 雇用・労働環境を取り巻く課題

今後の日本の雇用・労働環境はどのように変化するのでしょうか。当研究所では、将来の全国の労働力の推計を行いました<sup>1</sup>。その結果、2025年には323.7万人、2030年には529.9万人の労働力が不足するという結果が算出されました(図表1)。既に生産年齢人口は減少し始めていますが、女性や高齢者の活躍により、労働者数はこれまで緩やかに増加を続けていました。しかしながら、それにも限界があり、近い将来労働者数はピークを迎え、必要労働者数との乖離はますます拡大していくことが予想されます。

図表1 全国の生産年齢人口と労働力



<sup>1</sup> 各年の必要労働者数を各年10月の労働者数に有効求人数を加えた値と定義した。将来の労働者数は、生産年齢人口に対する労働者数の比率から推計した。なお、2017年以降の生産年齢人口に対する労働者数の比率と必要労働者数は、直近5年間の傾向を反映させて延長し、2022年以降変化しないと仮定した。

備考：生産年齢人口(実測値)総務省「人口推計」各年10月1日現在  
(推計値)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」  
必要労働者数(推計値)たましん地域経済研究所  
労働者数(実測値)厚生労働省「毎月勤労統計」(推計値)たましん地域経済研究所

では、このような状況を企業はどのように捉えているのでしょうか。日銀短観雇用人員判断DI(2017年9月)は、大企業で▲18、中小企業で▲32、全体で▲28となっており、企業側も人手不足は喫緊の課題として捉えられていることが示され

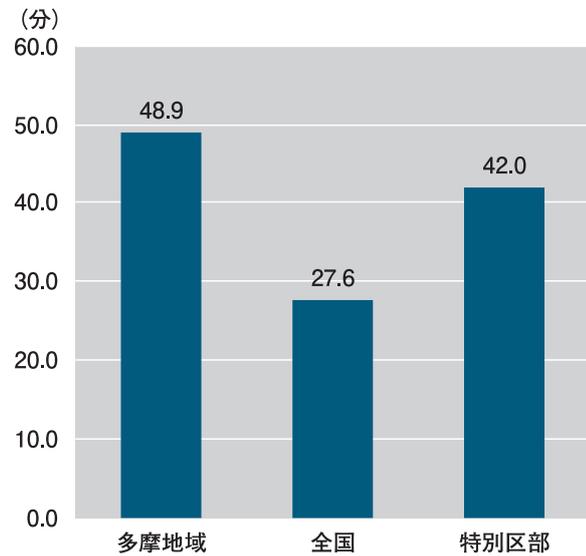
ています。また、第170回たましん中小企業景況調査報告でも、人材不足判断DIは▲20であり、多摩地域でも同様の課題があることが明らかとなりました。

## 多摩地域における雇用・労働環境

多摩地域での雇用・労働環境に目を向けてみましょう。多摩地域は、特別区のベッドタウンとしての機能を持つため、居住者に対する雇用の数が少ないという特徴があります。そのため、有効求人倍率

(常用)は、全国や東京都と比較しても低い水準である0.96(2017年8月)となっています。また、特別区への通勤者が多いことから、通勤時間が長いことも特徴です(図表2)。全国の平均的な通勤時間<sup>2</sup>は27.6分、特別区は42.0分である一方で、多摩地域は48.9分<sup>3</sup>となっています。通勤時間は労働時間ではありませんが、通勤時間の長さが勤務時間中の生産性の低さにもたらす影響は少なからずあるでしょう。

図表2 各地域居住の雇用者の通勤時間

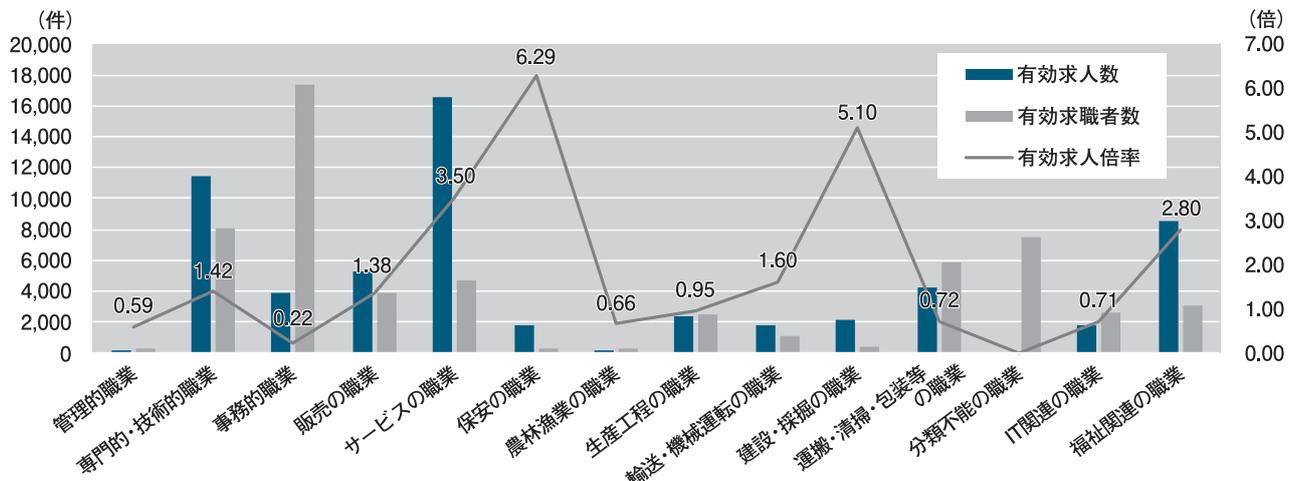


備考:総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

次に、多摩地域における職種別有効求人倍率をみると、特にサービス、保安、建設・採掘、福祉関連の職種において有効求人倍率は2倍を超えており、深刻な人手不足です(図表3)。

しかし、「賃金などの条件面で、特別区よりやや劣る求人が多く、通勤時間が多少長くなったとしても、特別区への就労を選択する傾向にある」とハローワーク立川の阿部産業雇用情報官はいます。

図表3 多摩地域における職種別有効求人倍率(常用)(2017年8月)



備考:職業安定業務統計「有効求人・求職バランスシート 職種別常用求人・求職状況」より  
※IT関連の職業と福祉関連の職業については、それぞれの職業から抽出した内数である。

<sup>2</sup> 全国の通勤時間は中位数(あるデータを大きき順に並べたとき、中央に位置するデータの値)。特別区、多摩地区の通勤時間は各市区町村の中位数の加重平均(各変量の「重み」を加味した平均。今回は人口で重み付け処理をした。)

<sup>3</sup> 檜原村と奥多摩町については、通勤時間のデータが公表されていないため、多摩地域の通勤時間には含まれていない。

続いて、特徴として挙げられるのが、正規社員率の低さです(図表4)。特別区だけでなく、全国と比較しても低い状況です。特に女性の正規社員率に目を向けると、全国では2.3ポイント、特別区と比較して9.1ポイントの乖離があります。一方で、女性の就業率を見てみると、全国よりは低いものの、特別区よりは高い就業率です。実際に、子どもが2~3歳となり、保育園に預けられるようになった女性の求職者が増えており、女性の就業率は今後さらに上昇することが予想されます。しかし、女性が希望するケースが多い事務的職業は、有効求人数が少なく、多摩地域における事務的職業の有効求人倍率(2017年8月)はフルタイムで0.18、パートタイムで0.32と低水準で推移しており、雇用のミスマッチが起きています。阿部産業

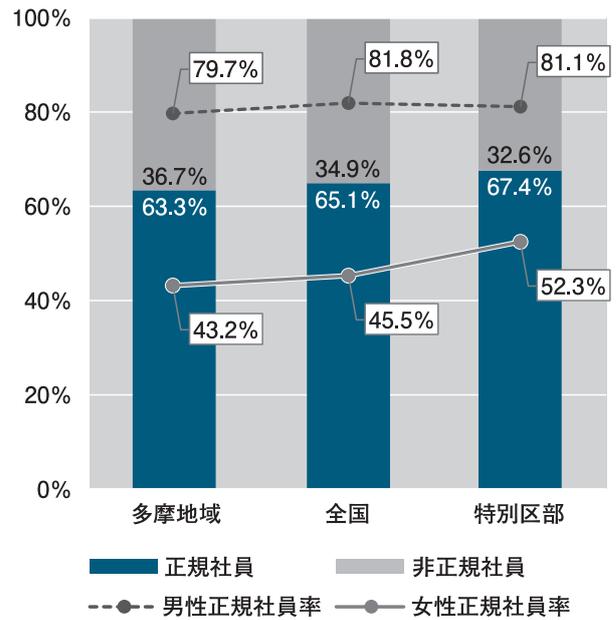


ハローワーク立川の阿部産業雇用情報官

雇用情報官は、「雇用のミスマッチの結果、就業をあきらめるケースも多くある」といいます。

また、高齢者の就業率をみてみると、多

図表4 各地域居住の雇用者の正規社員・非正規社員の比率と女性就業率・65歳以上就業率



	多摩地域	全国	特別区部
女性就業率	43.1%	45.4%	42.8%
65歳以上就業率	21.7%	22.5%	26.1%

備考:総務省「平成27年国勢調査」

摩地域は全国や特別区部と比較して低い状況です。女性と同様に、高齢者の就業意欲は高い一方で、正規社員の求人は少なく、職種や条件面で、就職に至らないというケースが多い傾向にあります。

## 多摩地域の雇用・労働環境の今後の課題

多摩地域の雇用のミスマッチを解消するためには、人材不足の職種に多いブラック企業や3Kといった固定的なイメージの払拭や、女性の就業環境の整備、高齢者への就業機会の創出などの必要があります。阿部産業雇用情報官は、「企業側がどのような仕事を担当してもらい、どのくらいの賃金を出すかというイメージをより具体的に持ち、社内で既存社員と共有を図り、新たな人材を受け入れる体制を十分に整えることが重要である」といいます。雇用のミスマッチの解消や女性・高齢者の人材活用といった雇用・労働環境の整備により、多くの人々が安心して働ける環境を創ることが多摩地域の「働き方改革」に繋がると

いえます。

また、ベッドタウンという特性を利用し、新たな働き方であるテレワーク<sup>4</sup>や、モバイルワーク<sup>5</sup>、サテライトオフィス<sup>6</sup>を導入することもワーク・ライフ・バランスの実現に向けた有効な取り組みとして考えられます。しかし、これらの導入には、制度や環境の整備が必要になり、企業だけで取り組むには負担が大きいと思われます。今後、ますます生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が進む中で、これらの課題に向き合う企業への積極的な支援が必要ではないでしょうか。

(富山 あや乃)

4 情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

5 顧客先や移動中に、パソコンや携帯電話を使う働き方

6 勤務先以外のオフィススペースでパソコンなどを利用した働き方

# 多摩の景気動向

## —景況ダッシュボード—

### 総評

多摩地域の景気は、横ばいが続いているものの、一部回復に向けた動きがみられる。

ダッシュボードとは「計器盤」の意味であり、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩の景気がどのように動いているのかを読み解きます。（※一部多摩のデータがないものは、東京都等のデータで代用しています。）

多摩の景況感には、雇用や消費などに回復の兆しが表れています。また、工業生産では、輸送用機械に落込みがみられるものの、総じて堅調な動きといえます。ただし、今後持続的な回復に結びつくかは、依然として不透明な状況にあり、今後の動向を注視する必要があります。

### 景況ダッシュボード中のエリアについて

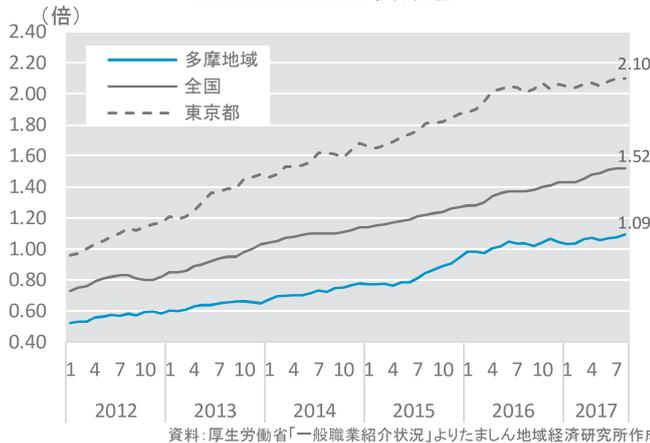
- ・八王子エリア：八王子市、昭島市、日野市、多摩市の4市
- ・立川エリア：立川市、小平市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市の6市
- ・武蔵野エリア：武蔵野市、三鷹市、小金井市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市の7市
- ・青梅エリア：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町の4市3町1村
- ・府中エリア：府中市、調布市、狛江市、稲城市の4市
- ・町田エリア：町田市の1市

### 各グラフの最新期について

統計資料ごとに公開日が相違していることにより、各グラフで最新期が異なっています。グラフごとの最新期は以下のとおりです。

- ・④⑤⑥⑦⑧⑨⑫：2017年7月
- ・①②③⑪⑬⑭⑮：2017年8月
- ・⑩⑯：2017年9月

### ①有効求人倍率 (季節調整値)



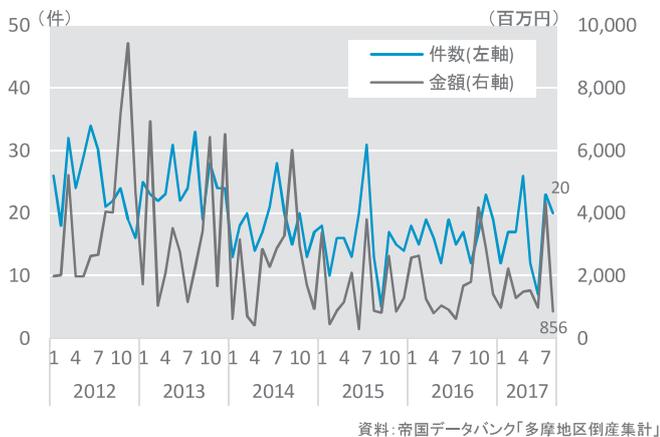
多摩地域の有効求人倍率（一般・パートの合計、季節調整値）は、上昇傾向となっていました。2016年以降その速度を弱め、直近では横ばいが続いています。

### ②多摩地域 ハローワーク別の有効求人倍率 (一般・パート)



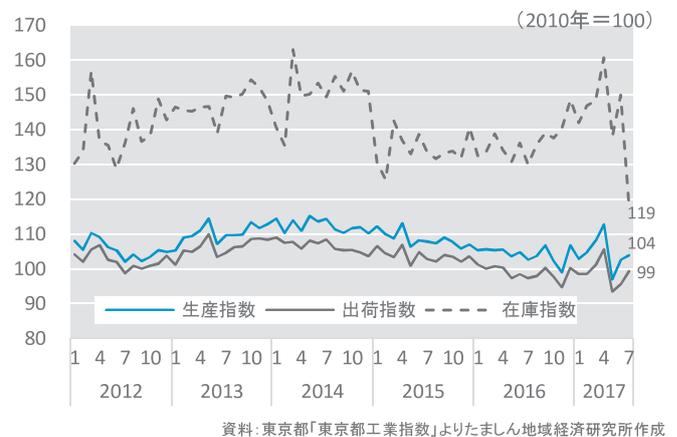
多摩地域のハローワーク別の有効求人倍率（一般・パートの合計）は、2015年後半より三鷹で大きく上昇しました。他のハローワークではほぼ横ばいが続いています。

### ③多摩地域 倒産件数・金額



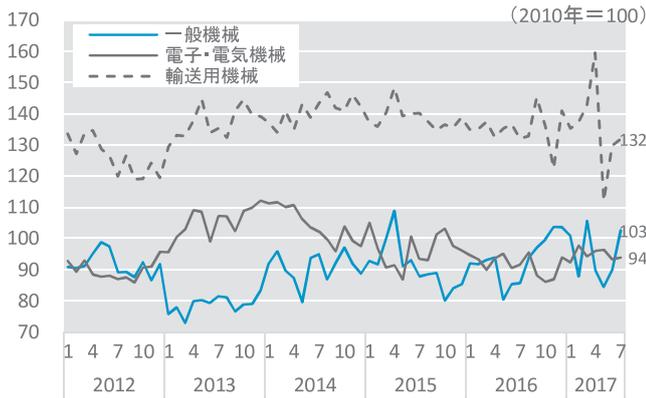
倒産件数は、2017年7月に件数・金額ともに上昇しました。長期で見ると比較的低位水準での推移を続けています。

### ④多摩地域 工業指数 (季節調整値)



工業指数は、生産指数、出荷指数が2017年5月に下降しましたが、その後再び上昇しています。在庫指数は2017年7月に大きく下降しています。

### ⑤東京都 業種別生産指数 (季節調整値)



資料:東京都「東京都工業指数」よりたましん地域経済研究所作成

業種別生産指数は、輸送用機械が2017年5月に大きく下降しましたが、その後再び上昇しています。一般機械及び電子・電気機械はほぼ横ばいの動きとなっています。

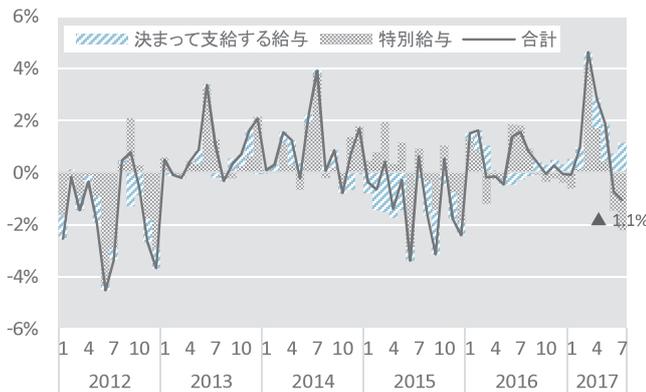
### ⑥従業員一人あたり月間現金給与総額 (季節調整値)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、2017年3月にかけて若干上昇の動きを見せましたが、その後再び下降しています。

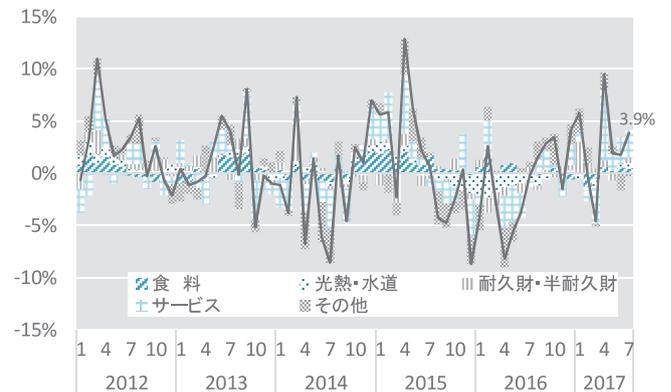
### ⑦多摩地域 従業員一人あたり月間現金給与総額 前年同月比



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」よりたましん地域経済研究所作成

多摩地域の従業員一人あたり月間現金給与総額は、残業代を含む「決まって支給する給与」が増加しています。一方でボーナス等の「特別給与」は、2017年6月以降減少しています。

### ⑧東京都 家計消費支出(除く住居等、二人以上世帯)前年同月比



資料:東京都「東京都生計分析調査」

東京都の家計消費支出は、2017年4月以降前年同月比プラスで推移しています。特に教養・娯楽などのサービスへの支出増加が全体を牽引しています。

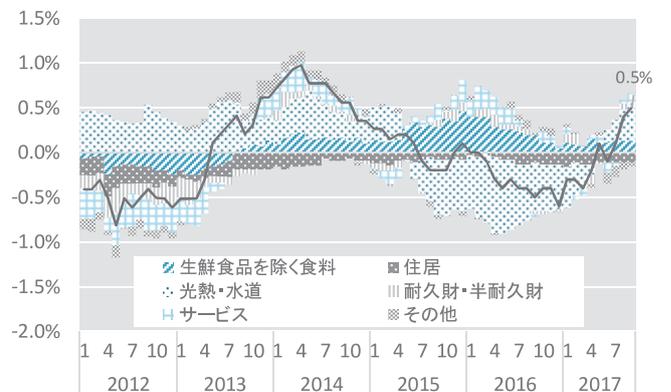
### ⑨百貨店・スーパー販売額指数 前年同月比



資料:経済産業省「商業動態統計調査」

多摩地域の百貨店・スーパー販売額は、2015年後半より多くの月で前年比マイナスが続いていましたが、2017年4月以降わずかながらプラスに反転しています。

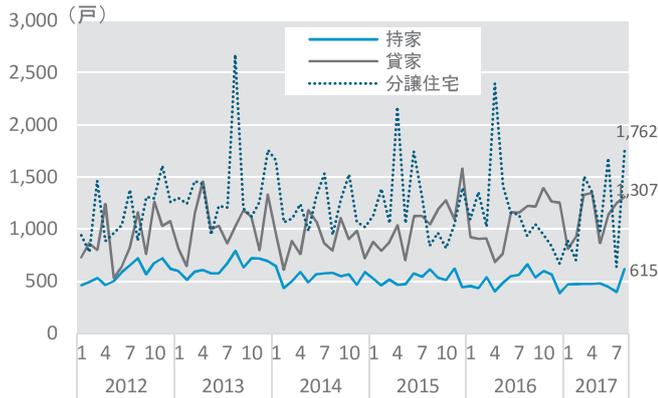
### ⑩東京都特別区 消費者物価指数(コア CPI)前年同月比



資料:総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数は、2017年7月以降プラスに反転しました。主なプラスの要因は、原油価格の上昇に伴う光熱費などの上昇です。

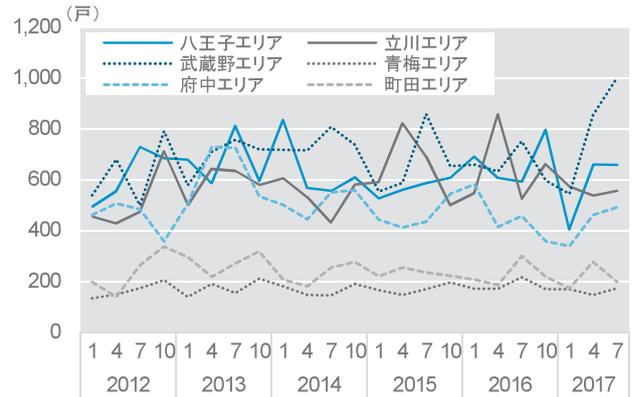
### ⑪多摩地域 新設住宅着工戸数



資料:国土交通省「住宅着工統計」

多摩地域の新設住宅着工戸数は、持家は低調で推移。一方で貸家は引き続き好調を維持しています。低調であった分譲住宅は、2017年3月以降増加しています。

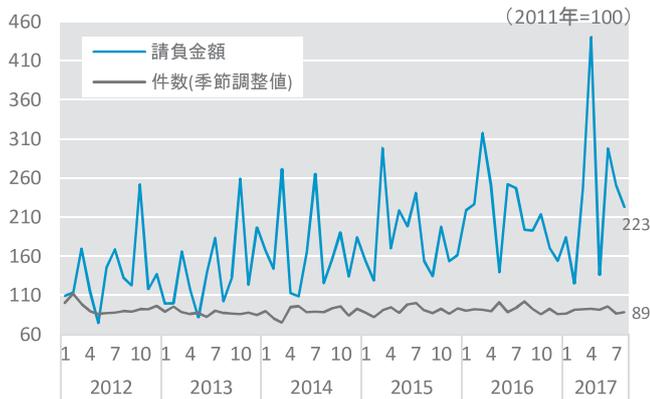
### ⑫多摩地域 新設住宅着工戸数(エリア別、3ヶ月移動平均)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

エリア別のnew設住宅着工戸数は、武蔵野エリアで2017年4月以降大きく増加しています。立川エリアは、2016年4月以降減少傾向で推移しています。

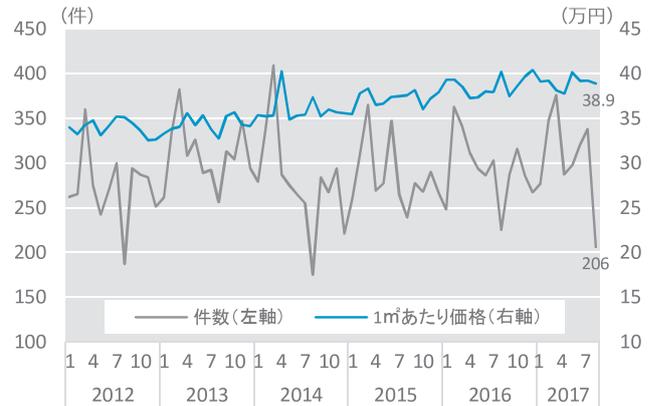
### ⑬東京都 公共工事指数



資料:東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

東京都の公共工事指数は、件数は横ばい、請負金額は高い水準での推移となっています。

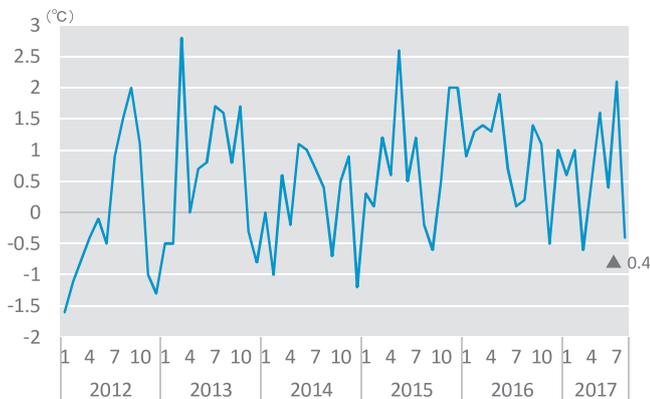
### ⑭多摩地域 中古マンション成約件数・1㎡あたり価格



資料:東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」

多摩地域の中古マンションは、成約件数は上昇基調にあるものの、2017年8月は大きく減少しました。成約価格は継続して上昇傾向となっています。

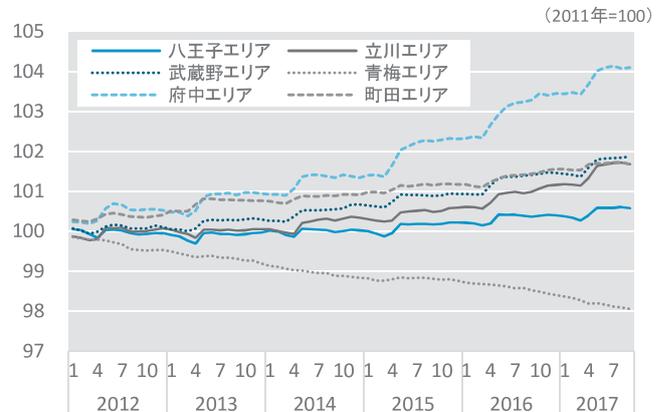
### ⑮八王子市 月別平均気温の平年差



資料:八王子市「気象月報」

八王子市の平均気温の平年差は、2017年5月や7月は、平年の気温を1.5℃以上上回る一方、8月は日照時間が少なく、気温は平年以下となりました。

### ⑯多摩地域 人口(指数)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

多摩地域のエリア別の人口は、府中エリアで大きく人口が増加している一方で、青梅エリアは減少傾向となっています。他のエリアでは、緩やかに増加しています。

# たましん中小企業景況調査報告 Vol.170

## ご案内

『たましん中小企業景況調査報告』は、最新の多摩地域の景況に関する情報提供を目的としています。  
なお、本調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は約1,200先におよび、調査エリアは多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。  
今回のテーマは「中小企業経営と地域との関わりについて」です。

## 今回の調査について

1. 調査時期 2017年9月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2017年4月～6月と比較した2017年7月～9月の実績と、  
2017年7月～9月と比較した2017年10月～12月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,243先
5. 回答先数 1,235先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下表の通り

従業者規模	合計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	388	31%	64	18%	30	29%	114	55%	85	30%	46	24%	49	54%
5～9人	284	23%	69	20%	31	30%	43	21%	53	19%	63	32%	25	27%
10～19人	208	17%	80	23%	22	21%	14	7%	33	12%	48	25%	11	12%
20～29人	106	9%	45	13%	8	8%	14	7%	25	9%	12	6%	2	2%
30～39人	55	4%	27	8%	1	1%	3	1%	18	6%	6	3%	0	0%
40～49人	43	3%	20	6%	0	0%	8	4%	6	2%	7	4%	2	2%
50～99人	90	7%	26	7%	8	8%	13	6%	34	12%	8	4%	1	1%
100～	61	5%	19	5%	5	5%	0	0%	32	11%	4	2%	1	1%
合計	1,235	100%	350	100%	105	100%	209	100%	286	100%	194	100%	91	100%

## DIについて

DI (Diffusion Index) とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

## 今期のポイント

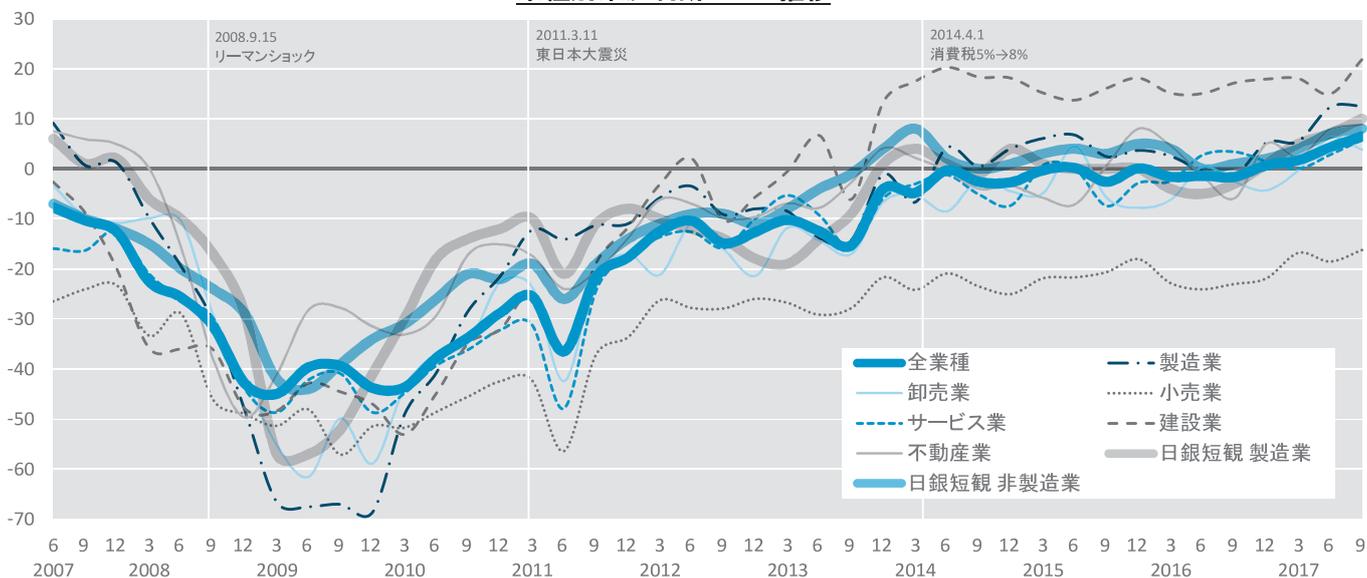
- 今期、全業種の業況判断DIは、前期より3ポイント増の7となり、前期よりも好調感をわずかに強めました。来期は2ポイント増の9と、さらに好調感を強める見通しであり、ここ3年ほど横ばいが続いていた景況感に、わずかですが上昇の兆しが見えています。
- 規模別に見ると、中規模企業では1ポイント減の15と、前期よりほぼ横ばいで好調を維持しています。小規模企業では、4ポイント増の▲2と、不振の度合いをやや弱めました。来期は、中規模企業では2ポイント増の17、小規模企業では1ポイント増の▲1となる見通しです。
- 業種別の業況判断DIでは、建設業が7ポイント増の22、サービス業が3ポイント増の6と、好調感を強めているほか、小売業が3ポイント増の▲16と、不振の度をわずかに弱めました。その他の業種は、前期よりほぼ横ばいとなっています。来期は、製造業、小売業、不動産業で改善が見込まれる一方、卸売業で好調感を弱める見通しです。

### 規模別・業種別業況判断DIの推移

		2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.03	2017.06	2017.09	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
全業種	中規模企業	11	10	9	9	8	10	12	16	15	-1	17	+2
	小規模企業	-13	-8	-10	-10	-10	-7	-7	-6	-2	+4	-1	+1
	計	-3	0	-2	-1	-2	1	2	4	7	+3	9	+2
製造業	中規模企業	16	12	12	6	8	14	17	24	24	0	29	+5
	小規模企業	-6	-1	-3	-4	-7	0	-2	5	5	0	9	+4
	計	2	4	3	0	-1	5	6	12	13	+1	17	+4
卸売業	中規模企業	2	-2	-2	3	1	-2	9	17	11	-6	7	-4
	小規模企業	-25	-19	-16	-6	-12	-8	-19	-17	-14	+3	-15	-1
	計	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	6	4	-2	0	-4
小売業	中規模企業	-1	-3	-6	-11	-16	-13	-5	-5	-7	-2	1	+8
	小規模企業	-35	-29	-37	-35	-29	-29	-27	-29	-24	+5	-24	0
	計	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-16	+3	-11	+5
サービス業	中規模企業	6	9	9	15	14	13	8	13	15	+2	16	+1
	小規模企業	-33	-27	-27	-24	-21	-27	-20	-22	-14	+8	-16	-2
	計	-7	-3	-3	3	3	2	0	3	6	+3	6	0
建設業	中規模企業	55	61	43	35	45	51	61	42	43	+1	44	+1
	小規模企業	9	10	10	10	11	10	9	9	17	+8	13	-4
	計	16	18	15	15	17	18	18	15	22	+7	21	-1
不動産業	中規模企業	21	31	22	20	14	20	14	20	25	+5	20	-5
	小規模企業	-14	-9	-9	-19	-22	-6	-8	-3	-6	-3	2	+8
	計	1	8	5	-1	-6	5	2	8	9	+1	15	+6

※製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は5人以上を中規模企業としています。

### 業種別業況判断DIの推移



## 株式会社アトム精密

八王子四谷支店  
お取引先

産業用設備・生産装置の開発・設計から、加工・組立まで一貫した生産を行っており、「「No」と言わない「ものづくり」」をモットーに、顧客の要望に寄り添うものづくりを行っている。また、BCP対策として九州にも工場を持ち、継続的に事業が行える体制づくりに積極的に取り組んでいる。

### —貴社の業況は

半導体関連や電気自動車向けバッテリー関連企業からの受注が特に増えてきた。その一方で、中国国内の需要の高まりにより、2017年春頃から入手できない資材・原料が出てきている。そのため、早めに注文を出し、納期に間に合わせるなどの工夫を行い対応しているのが現状だ。当社では、営業利益率10%の確保を目標として掲げているが、大手の取引先からの



一瀬 康剛 代表取締役

コストダウン要求や、原材料価格の上昇などの厳しい状況が続いている。そのような中、設計力を強化し、付加価値を向上させることで、目標である営業利益率の向上に取り組んでいる。また、従業

員には、日々の作業効率アップや無駄を省くことを意識してもらい、目標達成に向け、従業員全員一丸となって取り組む方針である。

### —人材育成について

当社では、外国人従業員の採用・育成に力を入れている。人手不足対策や人件費削減が目的ではなく、今後の国内市場の変化により、海外市場への進出が必要となった際、言葉の壁や商慣習の違いなどに柔軟な対応をするためである。優秀な外国人従業員を採用するため、社長自らが現地へ赴き、面接を行っている。外国人従業員は、即戦力にはならないものの、将来管理者とすることも見据え、積極的に取り組んでいる。

### —今後の事業展開について

30年前、今や誰もが持つスマートフォンは想像もできなかったように、今後30年の間に何があるかわからない。だからこそ、どのような状況におかれても事業を継続するために、時代に合わせた対応ができる体制を整えたい。

代表取締役：一瀬 康剛  
本社所在地：東京都八王子市式分方町 571-1  
業 種：産業機械製造業  
インタビュー日時：2017年8月28日

## 中央電材株式会社

昭島駅前支店  
お取引先

産業用電線・ケーブル卸売業である同社。提案型営業を得意としており、顧客の機器設計段階から関わり、課題やニーズを掴むことで、多角的な提案を行っている。また、豊富な品揃えや加工への対応により付加価値を提供し、他社との差別化を図っている。

### —貴社の業況は

半導体関連企業からの受注が昨年秋ごろから増加してきている。他にも、画像診断装置などの医療機器関連の受注も増えてきており、忙しい状況が続いている。当社の加工外注先に関しても同様であり、多くの工場が生産が追い付かない状況である。そのため、自社でも加工ができる体制整備を進めており、年内の稼働を目指している。

### —海外展開について

2012年に日系企業への販売を目的として、中国江蘇省に進出した。既に多くの企業が現地展開しており、当社の参入は遅かった。しかし当時、中国国内では量から質へのシフトが徐々に進んできており、品質を求める日系企業を顧客にする当社にとっては追い風となった。中国製は安価である反面、信頼性に欠けるため、耐用年数が長い医療機器等には、日本製の高品質な製品が求められることが多い。当社では、品質の高い製品を安価で提供するために、精密さが求められる部品は日本製を使い、そうでない部品は中国製を使うなどの工夫を行っている。

質な製品が求められることが多い。当社では、品質の高い製品を安価で提供するために、精密さが求められる部品は日本製を使い、そうでない部品は中国製を使うなどの工夫を行っている。



榊原 徹也 代表取締役社長

### —今後の事業展開について

以前より半導体に依存しない事業構成を目指してきた。半導体は景気の波が激しく、過去に苦い経験があるからだ。今後は、景気に左右されにくい食品産業や医療機器関係の受注を増やしていきたい。また、人材の育成については、OJTがメインであったが、今後は、組織的に研修・教育を行う仕組みをつくりたい。「チャイナ・プラス・ワン」の流れが加速する中、当社としても次の一手を考えなければいけない。2017年4月に代表者交代し、当社にとって様々な面で大きな転換期と捉えている。

代表取締役社長：榊原 徹也  
本社所在地：東京都昭島市昭和町 4-1-27  
業 種：各種電線・ケーブル卸売業  
インタビュー日時：2017年9月7日

製造業の今期の**業況**は1ポイント増の13と、ほぼ前期並みで推移しました。来期は4ポイント増の17と、わずかに好調感を強める見通しです。**売上額**は2ポイント減の16と、前期とほぼ同様の増加傾向で推移しました。**収益**も1ポイント減の12と、ほぼ横ばいの増加傾向です。来期は4ポイント増の16と、やや増加傾向を強める見通しです。

その他の項目について見ると、**原材料価格**は4ポイント増の20と、やや上昇傾向を強め、来期は1ポイント減の19と、ほぼ今期と同様の傾向となる見通しです。**残業時間**は3ポイント増の7、来期も7と、同様の増加傾向で推移する見通しです。**借入実施企業割合**は5ポイント増の34、来期は8ポイント減の26となる見通しです。

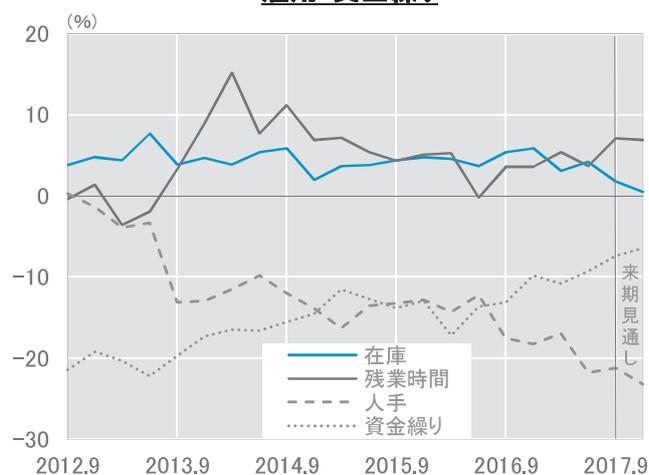
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	2	4	3	0	-1	5	6	12	13	+1	17	+4
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	6	4	5	2	2	8	12	18	16	-2	19	+3
収益(増加-減少)	-2	-2	-1	-2	-3	4	9	13	12	-1	16	+4
販売価格(上昇-下降)	4	0	-1	-2	-2	-1	1	2	4	+2	5	+1
原材料価格(上昇-下降)	28	25	21	15	13	14	15	16	20	+4	19	-1
在庫(過剰-不足)	4	5	5	4	5	6	3	4	2	-2	1	-1
残業時間(増加-減少)	4	5	5	0	4	4	5	4	7	+3	7	0
人手(過剰-不足)	-13	-13	-14	-12	-18	-18	-17	-22	-21	+1	-23	-2
資金繰り(楽-苦)	-14	-13	-17	-14	-13	-10	-11	-9	-7	+2	-6	+1
設備投資実施企業割合	29	26	28	29	27	31	26	27	28	+1	32	+4
借入実施企業割合	35	34	30	34	36	35	30	29	34	+5	26	-8

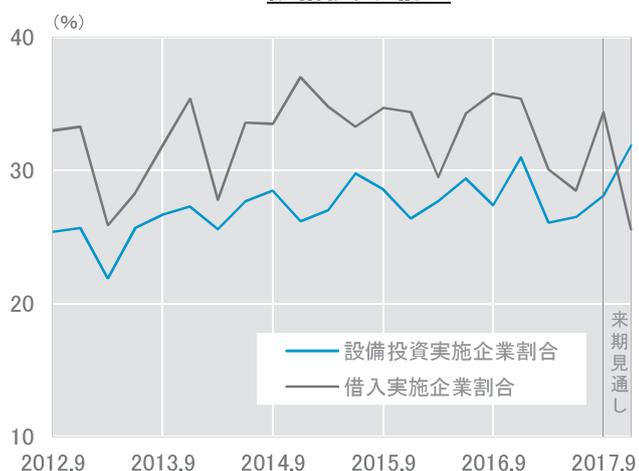
### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 設備投資・借入



### お客様のコメント

- 大手コンビニチェーンの合併により、取扱店舗が拡大。過去最高の売上高となる見込みである。(立川市、製麺業)
- 工業交流展等で新規客が増えた。地元企業として地域イベントにも積極的に参加したい。(青梅市、精密板金・プレス加工業)
- 受注増により生産が追いつかない状況。工場移転を検討しており生産性向上を図る必要がある。(武蔵村山市、精密機械部品製造業)
- 国内産商品の需要は高いが、原料が入手困難なので売上が安定しない。(小平市、蜂蜜製品製造業)

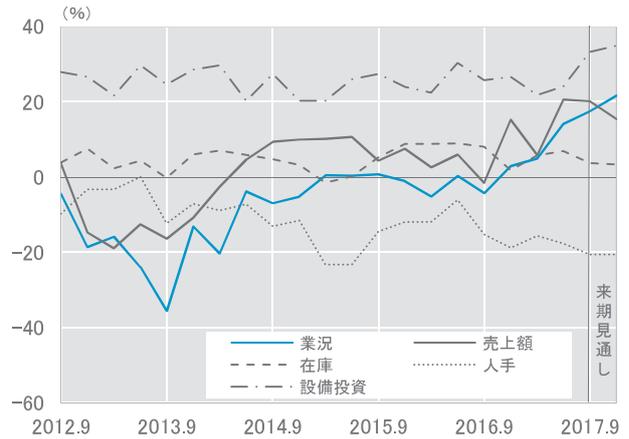
# 中分類別の景況感の比較



## 非鉄金属・金属製品製造業

調査先数:63社

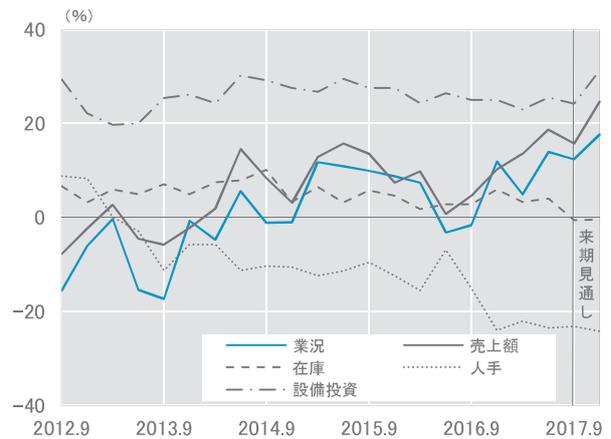
	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	3	5	14	<b>18</b>	+4	<b>22</b>	+4
売上額(増加-減少)	15	6	21	<b>20</b>	-1	<b>15</b>	-5
収益(増加-減少)	9	4	15	<b>18</b>	+3	<b>17</b>	-1
販売価格(上昇-下降)	2	4	5	<b>5</b>	0	<b>9</b>	+4
原材料価格(上昇-下降)	23	26	27	<b>28</b>	+1	<b>26</b>	-2
在庫(過剰-不足)	2	6	7	<b>4</b>	-3	<b>3</b>	-1
残業時間(増加-減少)	5	11	8	<b>11</b>	+3	<b>11</b>	0
人手(過剰-不足)	-19	-16	-18	<b>-21</b>	-3	<b>-21</b>	0
資金繰り(楽-苦)	-14	-19	-9	<b>-8</b>	+1	<b>-9</b>	-1
設備投資実施企業割合	27	22	24	<b>33</b>	+9	<b>35</b>	+2
借入実施企業割合	31	27	24	<b>40</b>	+16	<b>27</b>	-13



## はん用・生産用・業務用機械器具製造業

調査先数:99社

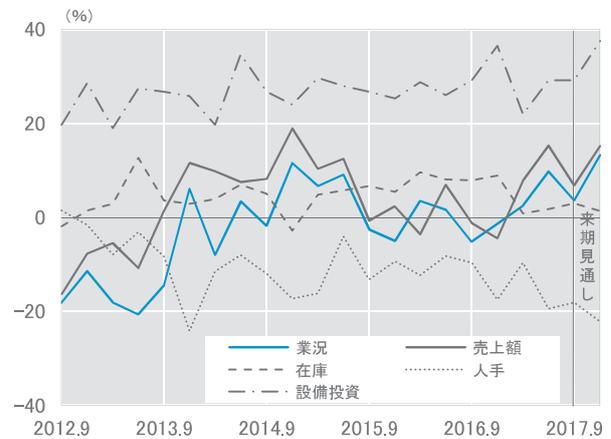
	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	12	5	14	<b>12</b>	-2	<b>18</b>	+6
売上額(増加-減少)	10	14	19	<b>16</b>	-3	<b>25</b>	+9
収益(増加-減少)	10	9	14	<b>7</b>	-7	<b>17</b>	+10
販売価格(上昇-下降)	-3	-3	0	<b>2</b>	+2	<b>6</b>	+4
原材料価格(上昇-下降)	10	11	12	<b>16</b>	+4	<b>16</b>	0
在庫(過剰-不足)	6	3	4	<b>-1</b>	-5	<b>0</b>	+1
残業時間(増加-減少)	8	5	9	<b>11</b>	+2	<b>9</b>	-2
人手(過剰-不足)	-24	-22	-24	<b>-23</b>	+1	<b>-24</b>	-1
資金繰り(楽-苦)	-8	-2	0	<b>-6</b>	-6	<b>-2</b>	+4
設備投資実施企業割合	25	23	26	<b>24</b>	-2	<b>31</b>	+7
借入実施企業割合	31	27	28	<b>29</b>	+1	<b>22</b>	-7



## 電子・電気・情報通信機械器具製造業

調査先数:72社

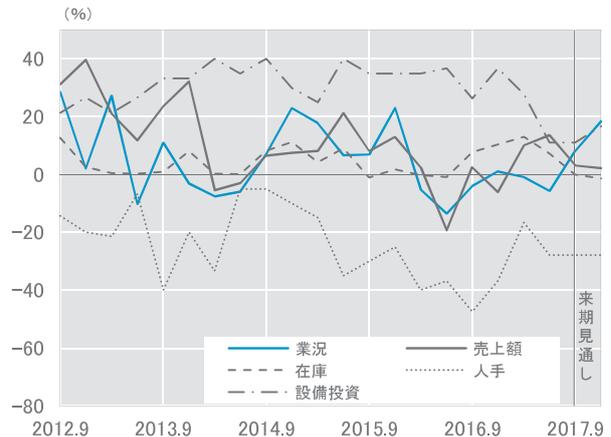
	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-1	3	10	<b>4</b>	-6	<b>13</b>	+9
売上額(増加-減少)	-5	8	15	<b>7</b>	-8	<b>15</b>	+8
収益(増加-減少)	-6	6	14	<b>13</b>	-1	<b>17</b>	+4
販売価格(上昇-下降)	-1	5	8	<b>6</b>	-2	<b>4</b>	-2
原材料価格(上昇-下降)	10	18	18	<b>21</b>	+3	<b>19</b>	-2
在庫(過剰-不足)	9	1	2	<b>3</b>	+1	<b>1</b>	-2
残業時間(増加-減少)	7	4	-4	<b>0</b>	+4	<b>8</b>	+8
人手(過剰-不足)	-18	-10	-19	<b>-18</b>	+1	<b>-22</b>	-4
資金繰り(楽-苦)	-15	-14	-11	<b>-6</b>	+5	<b>-4</b>	+2
設備投資実施企業割合	37	22	29	<b>29</b>	0	<b>38</b>	+9
借入実施企業割合	37	34	28	<b>36</b>	+8	<b>29</b>	-7



## 輸送用機械器具製造業

調査先数:18社

	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	1	-1	-6	<b>8</b>	+14	<b>19</b>	+11
売上額(増加-減少)	-6	10	14	<b>3</b>	-11	<b>2</b>	-1
収益(増加-減少)	-31	-8	2	<b>7</b>	+5	<b>11</b>	+4
販売価格(上昇-下降)	2	3	13	<b>10</b>	-3	<b>10</b>	0
原材料価格(上昇-下降)	22	22	13	<b>7</b>	-6	<b>13</b>	+6
在庫(過剰-不足)	10	13	7	<b>0</b>	-7	<b>-1</b>	-1
残業時間(増加-減少)	0	-6	0	<b>-6</b>	-6	<b>6</b>	+12
人手(過剰-不足)	-37	-17	-28	<b>-28</b>	0	<b>-28</b>	0
資金繰り(楽-苦)	-18	-20	-25	<b>-19</b>	+6	<b>-19</b>	0
設備投資実施企業割合	37	28	11	<b>11</b>	0	<b>17</b>	+6
借入実施企業割合	16	11	6	<b>17</b>	+11	<b>17</b>	0



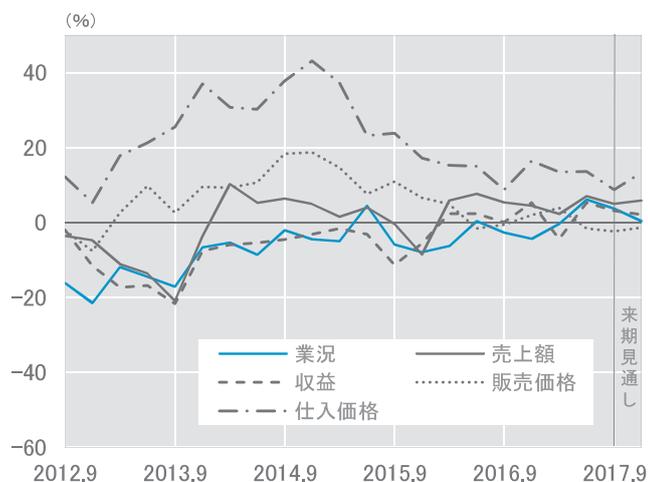
卸売業の今期の**業況**は2ポイント減の4と、ほぼ前期並みの好調感でしたが、来期は4ポイント減の0となる見通しです。**売上額**も2ポイント減の5、来期は1ポイント増の6と、ほぼ同様の増加傾向が続く見通しです。**収益**は2ポイント減の3、来期も1ポイント減の2と、ほぼ変わらず推移する見通しです。

その他の項目について見ると、**仕入価格**は5ポイント減の9と、やや上昇傾向を弱めました、来期は4ポイント増となる見通しです。**資金繰り**は1ポイント増の▲8でしたが、来期は4ポイント減の▲12と、少し窮屈感を強める見通しです。**借入実施企業割合**は6ポイント減の28と減少し、来期は今期と同様の水準で推移する見通しです。

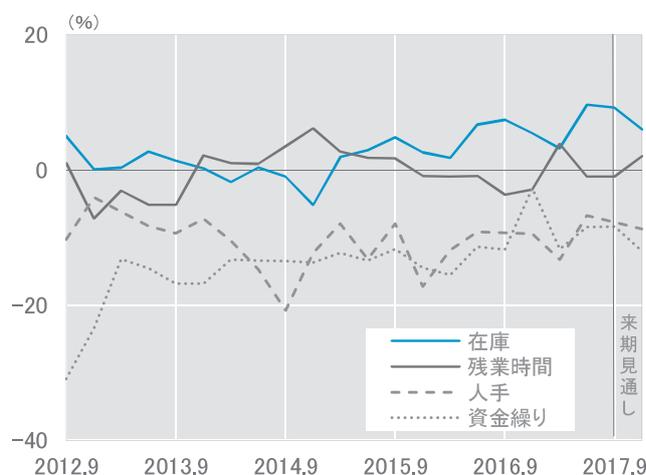
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-6	-8	-6	0	-3	-4	0	6	4	-2	0	-4
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	0	-9	6	8	5	5	2	7	5	-2	6	+1
収益(増加-減少)	-11	-6	2	2	0	5	-4	5	3	-2	2	-1
販売価格(上昇-下降)	11	7	5	-2	-1	2	4	-2	-2	0	-1	+1
仕入価格(上昇-下降)	24	17	15	15	9	17	14	14	9	-5	13	+4
在庫(過剰-不足)	5	3	2	7	7	5	3	10	9	-1	6	-3
残業時間(増加-減少)	2	-1	-1	-1	-4	-3	4	-1	-1	0	2	+3
人手(過剰-不足)	-8	-17	-12	-9	-9	-10	-13	-7	-8	-1	-9	-1
資金繰り(楽-苦)	-12	-15	-16	-11	-12	-3	-12	-9	-8	+1	-12	-4
設備投資実施企業割合	15	14	13	17	18	18	19	18	17	-1	17	0
借入実施企業割合	31	27	23	24	29	35	33	34	28	-6	28	0

### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 設備投資・借入



### お客様のコメント

- 来年度のニューモデル開発がこれから本格化し、忙しくなる。(八王子市、自動車部品卸売業)
- 周りの業者が廃業していくことにより、当社では新たな取引先が若干増加している。(武蔵野市、紙卸売業)
- 繁忙期のため多忙だが、人手が足りず近隣市以外には配達ができない。(立川市、氷卸売業)
- 物流コストの増加で収益が低下している状況である。(日野市、医療用飲食料品卸売業)

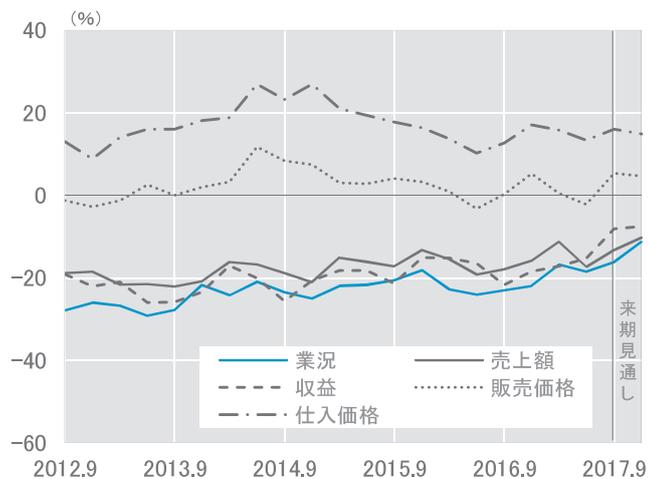
小売業の今期の**業況**は3ポイント増の▲16と、わずかに不振感を弱めました。来期も5ポイント増の▲11と、さらに不振感を弱める見通しです。**売上額**は4ポイント増の▲13と、減少傾向を少し弱めました。来期はさらに3ポイント増の▲10となる見通しです。**収益**は7ポイント増の▲8と、やや減少傾向を弱めました。

その他の項目について見ると、前期に下降傾向に転じた**販売価格**は7ポイント増の5と、再び上昇傾向に転じました。来期は今期と同様の上昇傾向となる見通しです。**仕入価格**は3ポイント増の16と、わずかに上昇傾向を強めました。**人手**は、3ポイント増の▲12と、不足傾向が若干弱まりましたが、来期は再び3ポイント減となる見通しです。

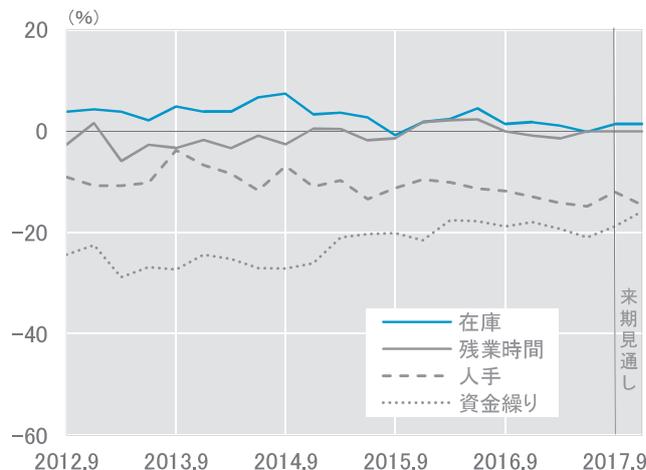
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-21	-18	-23	-24	-23	-22	-17	-19	-16	+3	-11	+5
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	-17	-13	-16	-19	-18	-16	-11	-17	-13	+4	-10	+3
収益(増加-減少)	-21	-15	-15	-17	-22	-19	-17	-15	-8	+7	-8	0
販売価格(上昇-下降)	4	3	1	-3	0	5	1	-2	5	+7	5	0
仕入価格(上昇-下降)	18	16	14	10	13	17	16	13	16	+3	15	-1
在庫(過剰-不足)	-1	2	2	5	1	2	1	0	1	+1	1	0
残業時間(増加-減少)	-1	2	2	2	0	-1	-1	0	0	0	0	0
人手(過剰-不足)	-11	-10	-10	-11	-12	-13	-14	-15	-12	+3	-15	-3
資金繰り(楽-苦)	-20	-22	-18	-18	-19	-18	-19	-21	-19	+2	-16	+3
設備投資実施企業割合	14	13	12	14	16	14	12	11	12	+1	10	-2
借入実施企業割合	19	22	20	19	21	22	18	17	19	+2	16	-3

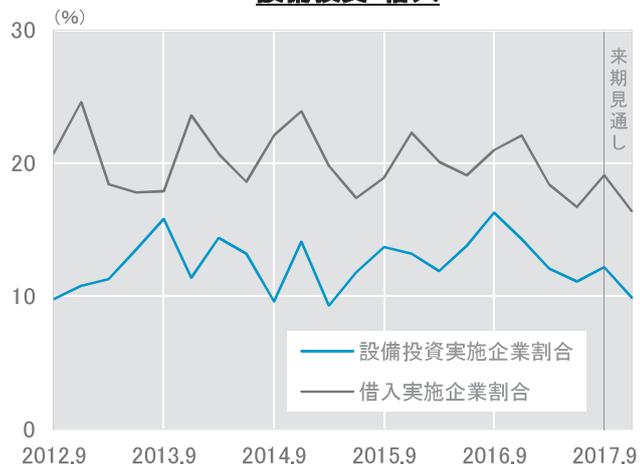
### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 設備投資・借入



### お客さまのコメント

- 従業員の教育に力を入れた結果、徐々に売上が伸びているので、引き続き取り組んでいきたい。(調布市、薬局)
- 海外進出を視野に入れて活動している。(東村山市、活魚・鮮魚販売業)
- 今夏、天候不順な日が多かったため来店客数が伸びず、売上が減少した。(昭島市、園芸品販売業)
- 問屋の廃業が多く、仕入先の選択が狭まり、仕入価格が上昇した。(調布市、ドラッグストア)

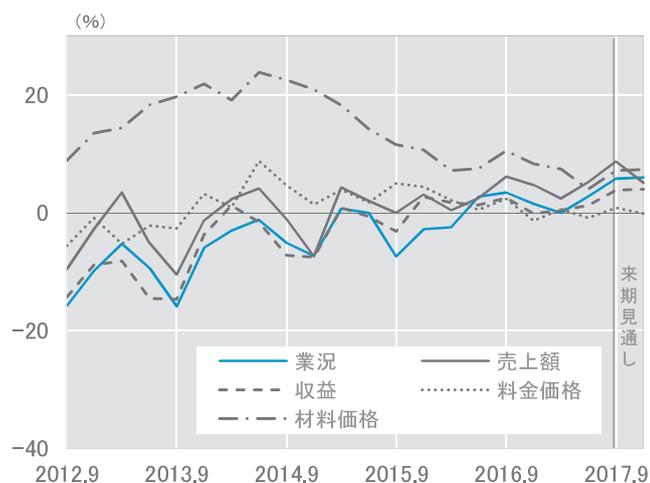
サービス業の今期の**業況**は前期に引続き3ポイント増の6と、わずかに好調感を強めました。来期は今期と同様の好調感となる見通しです。**売上額**は4ポイント増の9と、やや増加傾向を強めました。来期は4ポイント減となる見通しです。**収益**は3ポイント増の4と、若干増加傾向を強めました。来期も同様の傾向で推移する見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は4ポイント増の6となり、少し増加傾向を強めました。**設備投資実施企業割合**は3ポイント増の24と、若干増加し、来期もさらに3ポイント増加する見通しです。**借入実施企業割合**は4ポイント増加の24と、やや増加しました。来期もほぼ同様の割合で推移する見通しです。

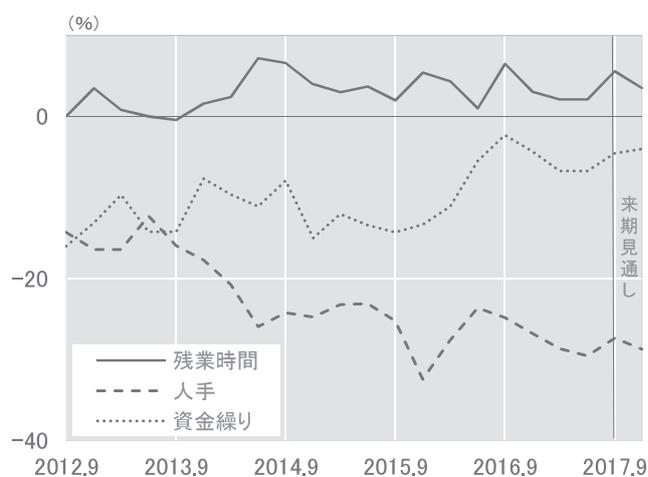
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-7	-3	-3	3	3	2	0	3	6	+3	6	0
前期と 比較した 動向												
売上額(増加-減少)	0	3	0	3	6	5	2	5	9	+4	5	-4
収益(増加-減少)	-3	3	2	1	3	0	0	1	4	+3	4	0
料金価格(上昇-下降)	5	4	2	1	2	-1	1	-1	1	+2	0	-1
材料価格(上昇-下降)	12	11	7	8	11	8	7	4	7	+3	7	0
残業時間(増加-減少)	2	5	4	1	7	3	2	2	6	+4	4	-2
人手(過剰-不足)	-25	-32	-28	-24	-25	-27	-29	-30	-27	+3	-29	-2
資金繰り(楽-苦)	-14	-13	-11	-6	-2	-4	-7	-7	-5	+2	-4	+1
設備投資実施企業割合	26	24	24	25	25	28	24	21	24	+3	27	+3
借入実施企業割合	27	29	27	28	29	28	22	20	24	+4	23	-1

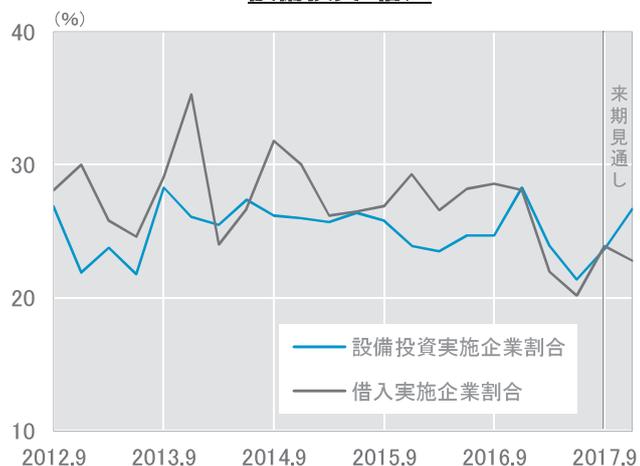
### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 設備投資・借入



### お客様のコメント

- エステサロンの売上を伸ばすため、ブライダル関連企業との連携を模索している。(小平市、理容業)
- 来春の日本語学校オープンに向けて、準備をしている。(国分寺市、学習塾)
- 地域の集まりに参加しているからこそ、イベント等の仕事が入ってくるので、今後も続けて参加したい。(日野市、カラオケ機器リース業)
- 車離れの傾向が相変わらず続いており、免許取得希望者の確保がしづらい状況である。(小金井市、自動車教習所)

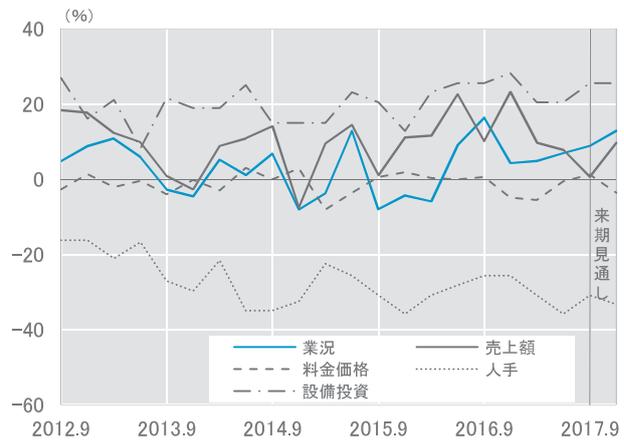
# 中分類別の景況感の比較

## 事業所サービス業

調査先数:39社

	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	4	5	7	9	+2	13	+4
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	23	10	8	1	-7	10	+9
収益(増加-減少)	11	3	7	6	-1	14	+8
料金価格(上昇-下降)	-5	-6	-1	1	+2	-4	-5
材料価格(上昇-下降)	4	10	2	11	+9	8	-3
残業時間(増加-減少)	8	0	-8	3	+11	3	0
人手(過剰-不足)	-26	-31	-36	-31	+5	-33	-2
資金繰り(楽-苦)	6	6	5	2	-3	6	+4
設備投資実施企業割合	28	21	21	26	+5	26	0
借入実施企業割合	28	21	26	21	-5	21	0

例) 広告業、ビルメンテナンス業など

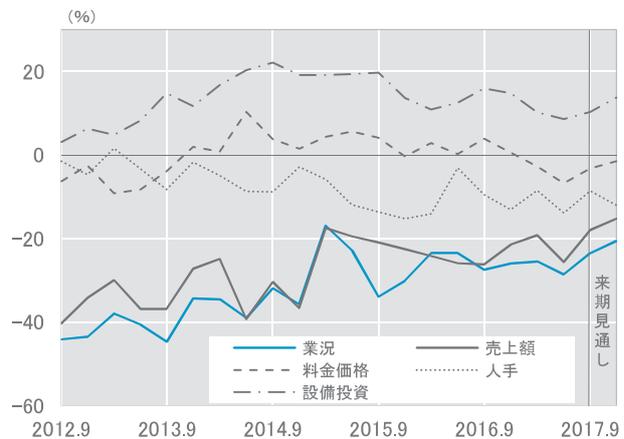


## 生活関連サービス業・娯楽業

調査先数:58社

	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	-26	-26	-29	-24	+5	-21	+3
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	-21	-19	-26	-18	+8	-15	+3
収益(増加-減少)	-20	-15	-21	-15	+6	-17	-2
料金価格(上昇-下降)	1	-3	-7	-3	+4	-2	+1
材料価格(上昇-下降)	9	5	-1	2	+3	5	+3
残業時間(増加-減少)	-3	-9	-2	-3	-1	-5	-2
人手(過剰-不足)	-13	-9	-14	-9	+5	-12	-3
資金繰り(楽-苦)	-12	-11	-18	-17	+1	-17	0
設備投資実施企業割合	15	10	9	10	+1	14	+4
借入実施企業割合	8	12	5	9	+4	14	+5

例) 宿泊業、理美容業、クリーニング業など

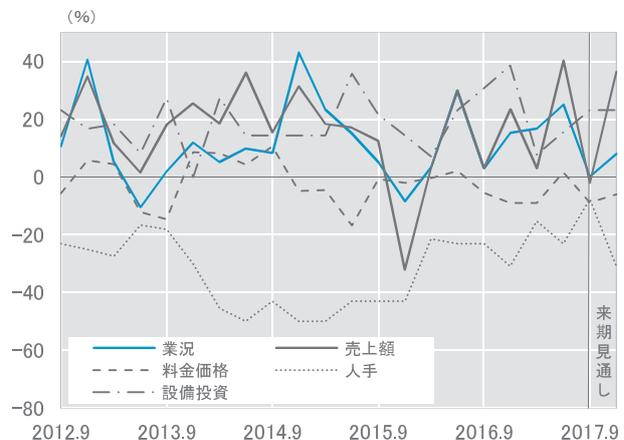


## 情報通信業

調査先数:13社

	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	15	17	25	0	-25	8	+8
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	23	3	40	-2	-42	36	+38
収益(増加-減少)	12	12	34	6	-28	34	+28
料金価格(上昇-下降)	-9	-9	2	-9	-11	-6	+3
材料価格(上昇-下降)	9	4	7	9	+2	9	0
残業時間(増加-減少)	0	0	23	-15	-38	8	+23
人手(過剰-不足)	-31	-15	-23	-8	+15	-31	-23
資金繰り(楽-苦)	7	-4	20	-3	-23	-4	-1
設備投資実施企業割合	39	8	15	23	+8	23	0
借入実施企業割合	39	15	39	23	-16	39	+16

例) ソフトウェア開発業、情報サービス業など

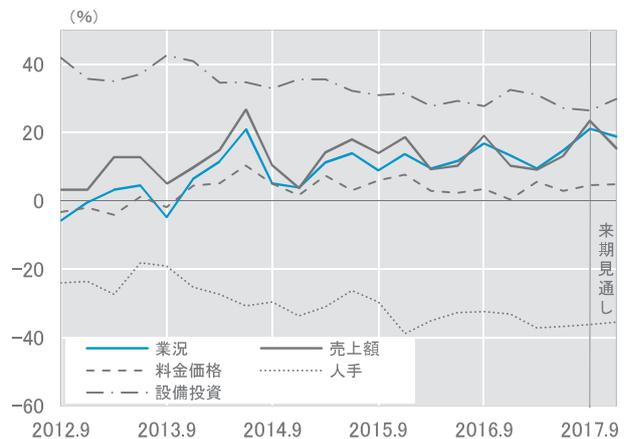


## その他のサービス業

調査先数:147社

	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	13	10	15	21	+6	19	-2
前期と比較した動向							
売上額(増加-減少)	10	9	13	24	+11	15	-9
収益(増加-減少)	4	5	6	14	+8	12	-2
料金価格(上昇-下降)	0	6	3	5	+2	5	0
材料価格(上昇-下降)	7	6	6	7	+1	7	0
残業時間(増加-減少)	4	7	4	12	+8	8	-4
人手(過剰-不足)	-33	-37	-37	-36	+1	-35	+1
資金繰り(楽-苦)	-3	-7	-5	1	+6	0	-1
設備投資実施企業割合	32	31	27	27	0	30	+3
借入実施企業割合	36	27	22	32	+10	27	-5

例) 医療・介護、学習塾など



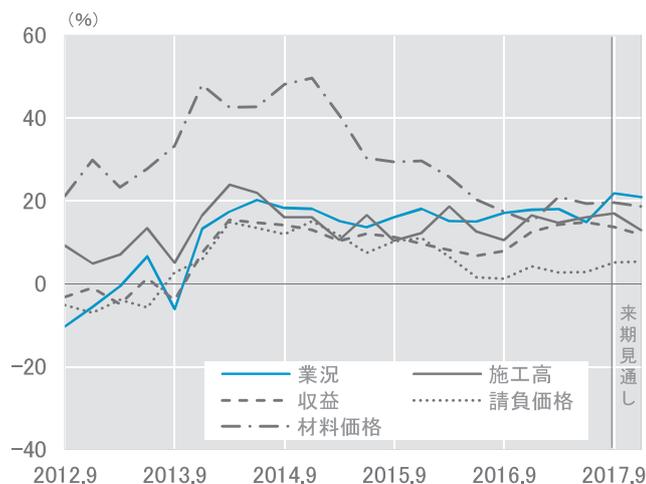
建設業の今期の**業況**は7ポイント増の22と、やや好調感を強めました。来期は1ポイント減の21となる見通しです。**施工高**は1ポイント増の17と、ほぼ同様の増加傾向で推移し、来期は4ポイント減の13と、若干傾向を弱める見通しです。**収益**は1ポイント減の14と、ほぼ横ばいの増加傾向で推移し、来期は2ポイント減となる見通しです。

その他の項目について見ると、**残業時間**は7ポイント増の9と、やや増加傾向を強めました。来期は3ポイント減の6となる見通しです。**資金繰り**は1ポイント増の▲1と、ほぼ前期並みの傾向でした。来期は6ポイント減の▲7と、やや厳しさが増す見通しです。

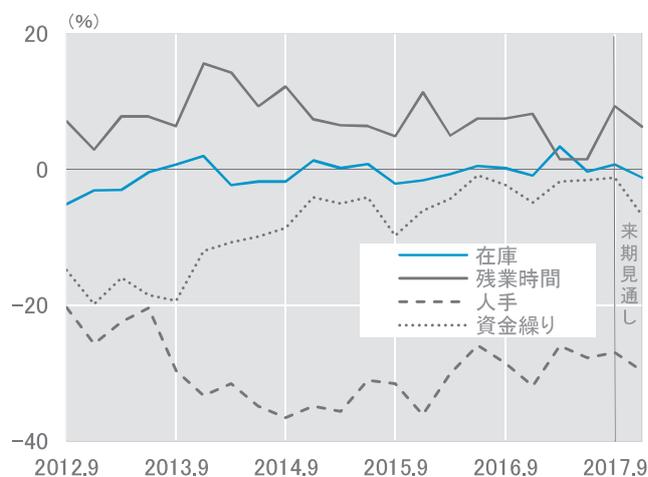
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	16	18	15	15	17	18	18	15	22	+7	21	-1
前期と比較した動向												
施工高(増加-減少)	10	12	19	13	11	17	15	16	17	+1	13	-4
収益(増加-減少)	11	10	8	7	8	13	14	15	14	-1	12	-2
請負価格(上昇-下降)	10	11	7	2	1	4	3	3	5	+2	5	0
材料価格(上昇-下降)	29	30	26	20	17	15	21	19	20	+1	19	-1
在庫(過剰-不足)	-2	-2	-1	1	0	-1	3	0	1	+1	-1	-2
残業時間(増加-減少)	5	11	5	8	8	8	2	2	9	+7	6	-3
人手(過剰-不足)	-32	-36	-30	-26	-29	-32	-26	-28	-27	+1	-30	-3
資金繰り(楽-苦)	-10	-6	-4	-1	-2	-5	-2	-2	-1	+1	-7	-6
設備投資実施企業割合	24	21	18	19	19	18	20	19	20	+1	22	+2
借入実施企業割合	40	44	34	32	35	40	33	32	34	+2	31	-3

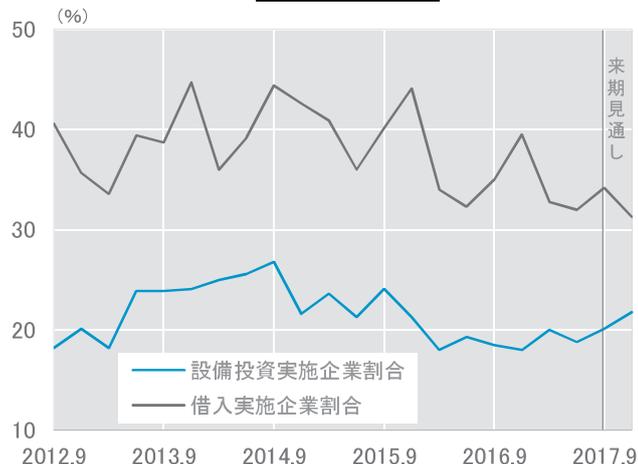
### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 設備投資・借入



### お客さまのコメント

- マンションの新築工事の受注はやめて、利益率の高い解体工事に専念している。(国分寺市、解体業)
- 人手不足の現在、協力業者(専門工事業者)との信頼関係を良好に保つことが必要と感じている。(八王子市、総合建設業)
- 社会保険の加入義務がない個人事業者との間で価格競争が広がっており、大きな痛手となっている。(府中市、鉄骨・型枠工事業)
- 天候不順のため作業難の時期が続いたが、来期は通常作業を予定している。(西東京市、型枠工事業)

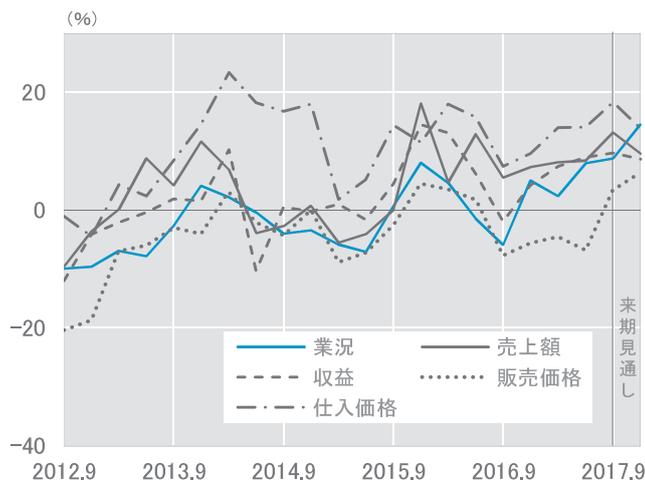
不動産業の今期の**業況**は1ポイント増の9と、ほぼ前期並みの好調感となりました。来期は6ポイント増の15と、やや好調感を強める見通しです。**売上額**は5ポイント増の13と、少し増加傾向を強めました。来期は3ポイント減の10となる見通しです。**収益**は1ポイント増の10となり、来期は1ポイント減の9となる見通しです。

その他の項目について見ると、**販売価格**は10ポイント増の3と、上昇傾向に転じました。来期も3ポイント増と、さらに上昇傾向を強める見通しです。**仕入価格**は4ポイント増の18と、やや上昇傾向を強めました。**資金繰り**は5ポイント増の0と、やや改善し、楽と苦の割合が拮抗しています。

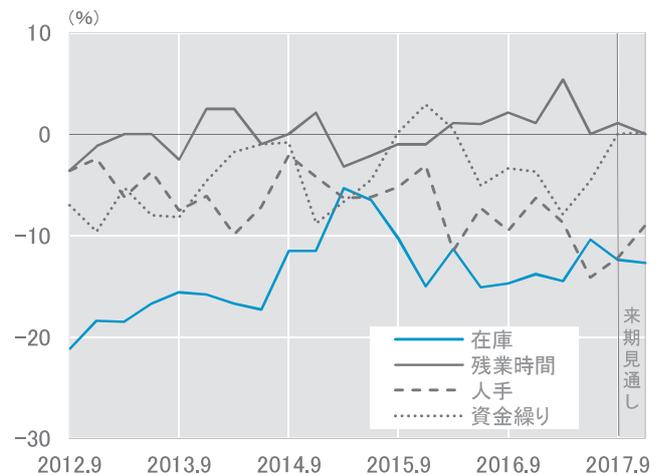
### 主要項目の判断DI(季節調整済)

項目	2015.9	2015.12	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	変化幅	2017.12 (見通し)	変化幅
業況(良い-悪い)	1	8	5	-1	-6	5	2	8	9	+1	15	+6
前期と比較した動向												
売上額(増加-減少)	0	18	5	13	6	7	8	8	13	+5	10	-3
収益(増加-減少)	5	15	13	6	-2	4	7	9	10	+1	9	-1
販売価格(上昇-下降)	-3	5	4	2	-8	-6	-5	-7	3	+10	6	+3
仕入価格(上昇-下降)	14	12	18	16	7	10	14	14	18	+4	14	-4
在庫(過剰-不足)	-10	-15	-11	-15	-15	-14	-15	-10	-12	-2	-13	-1
残業時間(増加-減少)	-1	-1	1	1	2	1	5	0	1	+1	0	-1
人手(過剰-不足)	-5	-3	-12	-7	-10	-6	-9	-14	-12	+2	-9	+3
資金繰り(楽-苦)	0	3	1	-5	-3	-4	-8	-5	0	+5	0	0
借入実施企業割合	42	34	37	38	34	37	32	36	36	0	33	-3

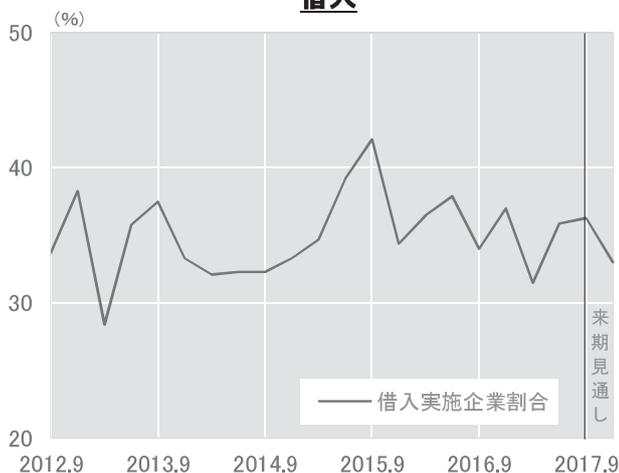
### 主要項目



### 雇用・資金繰り



### 借入



### お客さまのコメント

- 商品物件の長期滞留が無くなり、現在は1年以内に売却。業況は好転している。(立川市、不動産販売業)
- 土地の動きが少なく、仕入れができていない。(八王子市、不動産代理業)
- 賃貸物件の老朽化による修繕などの対応が必要である。(日野市、不動産賃貸業)
- 商品物件の価格が高騰しており、新しい管理物件を購入できない。(武蔵野市、不動産仲介・管理業)

今回の特別調査では、「中小企業経営と地域との関わりについて」と題し、アンケート調査を実施しました。

加入している団体等について尋ねたところ、「商工会・商工会議所」と回答した企業が50.9%と最も多く、全体の半数を超えました。続いて、「各種組合(同業種・地域等)」30.4%、「青色申告会・法人会」25.4%となりました(図1)。

地域経済のための取組みや、協力・協賛している活動を尋ねたところ、「商店街・中心市街地の活性化」が31.7%と最も多く、次いで「お祭り等のイベント」という結果となりました(図2)。また、取り組んでいる企業においては、6割を超える企業でプラスの影響があると回答がありました。

図1 加入している団体等(3つまで)

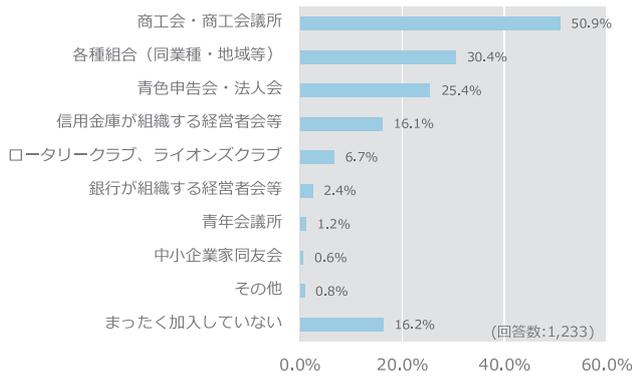
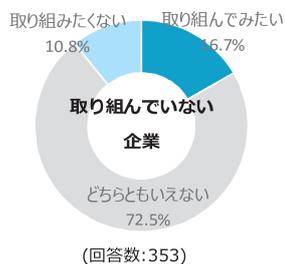
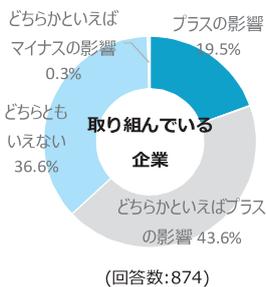
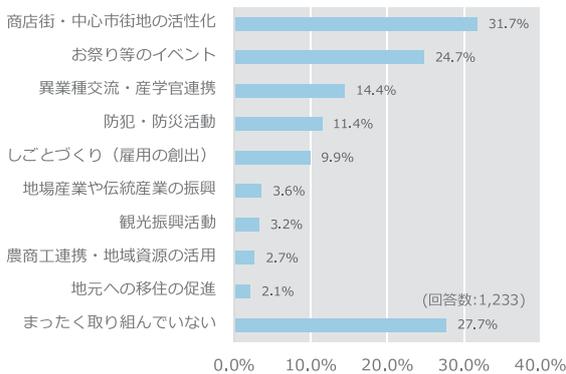


図2 取り組んでいる地域活動(3つまで)と、その影響または今後の取組み意向



また、これらの取組み・活動への参加に対するイメージについて尋ねたところ、3分の1の企業が「地域企業としての責任を果たせる」、「地域内でネットワークが築ける」と回答しました(図3)。一方で、「時間の余裕がない」や「人手の負担がある」といったマイナスイメージを抱いている企業も存在しました。

今後、これらの活動が活発化していくために、地元自治体や地域金融機関に期待することを尋ねた結果、「補助金・助成金・協賛金等の提供」が36.1%と最も多く、次いで「人的ネットワークの強化」、「地域の結束の推進」が挙げられました(図4)。

図3 地域活動の参加に対するイメージ(3つまで)

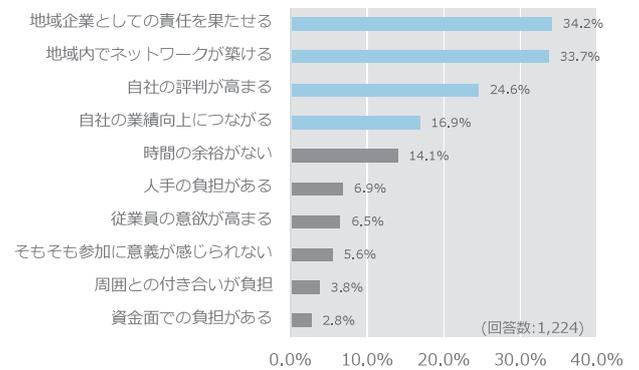
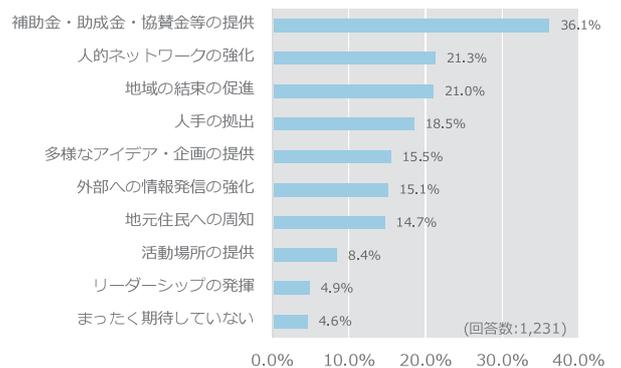


図4 地域活動の活発化のために自治体・金融機関に期待する取組み(3つまで)



# 多摩の統計データ

## 多摩地域 30 市町村の概要

項目	数値	全国順位※1	調査時期	出典
人口(人)	4,216,040	10位	2015年	総務省「国勢調査」
世帯数(世帯)	1,886,503	10位	2015年	総務省「国勢調査」
民営事業所数(所)	130,369	12位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
民営事業所従業者数(人)	1,463,513	11位	2014年	総務省「経済センサス基礎調査」
製造品出荷額等(億円)	49,463	22位	2014年	経済産業省「工業統計調査」
小売業商品販売額(億円)	34,058	11位	2014年	経済産業省「商業統計調査」
大学数(校)	44	4位	2016年	文部科学省「学校基本調査」
短大数(校)	10	11位	2016年	文部科学省「学校基本調査」



	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	世帯数(世帯)	域内生産額(億円)	民営事業所数(所)	民営事業所従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	小売業商品販売額(百万円)	農産物販売金額(万円)
	2015年	2015年	2015年	2010年	2014年	2014年	2014年	2014年	2010年
東京都	2,191	13,515,271	6,701,122	914,475	653,819	9,185,292	815,935,066	15,855,062	2,188,525
特別区	627	9,272,740	4,801,194	741,171	521,270	7,711,329	320,963,388	12,430,247	378,500
多摩地域	1,160	4,216,040	1,886,503	171,780	130,369	1,463,513	494,632,268	3,405,861	1,524,125
八王子市	186	577,513	253,356	24,879	18,979	218,712	36,981,225	488,342	153,700
立川市	24	176,295	83,285	11,875	7,631	108,457	8,193,097	238,092	115,950
武蔵野市	11	144,730	74,022	7,599	7,902	84,739	611,038	232,429	15,325
三鷹市	16	186,936	90,226	7,122	5,330	57,740	9,467,438	98,984	57,850
青梅市	103	137,381	54,371	6,334	4,686	50,933	20,809,541	98,144	59,975
府中市	29	260,274	119,569	13,064	7,688	103,925	89,165,922	187,652	80,475
昭島市	17	111,539	48,258	5,641	3,702	48,677	51,228,353	115,722	19,575
調布市	22	229,061	110,581	8,502	6,758	73,837	5,005,639	211,353	98,725
町田市	72	432,348	186,711	14,079	12,476	134,188	9,586,725	430,117	99,175
小金井市	11	121,396	59,796	3,316	2,958	28,600	469,779	61,785	22,050
小平市	21	190,005	82,888	5,765	4,795	56,277	11,675,558	108,517	73,200
日野市	28	186,283	84,928	9,744	4,479	57,150	78,011,391	81,527	45,350
東村山市	17	149,956	64,604	4,487	3,886	37,646	5,759,883	79,315	54,500
国分寺市	11	122,742	59,130	3,718	3,598	34,623	2,227,262	85,744	54,800
国立市	8	73,655	34,062	2,650	2,751	27,082	389,759	51,779	12,475
福生市	10	58,395	27,260	2,314	2,134	17,204	2,322,267	42,599	2,175
狛江市	6	80,249	39,458	1,963	2,040	15,365	2,198,619	36,711	20,425
東大和市	13	85,157	35,555	2,826	2,584	22,610	7,970,751	67,224	13,000
清瀬市	10	74,864	32,369	1,995	1,873	18,167	1,553,602	35,047	89,325
東久留米市	13	116,632	49,902	4,093	3,029	28,551	14,997,063	90,341	60,100
武蔵村山市	15	71,229	28,300	2,947	2,482	26,200	8,558,846	73,226	39,825
多摩市	21	146,631	65,461	6,499	3,899	61,798	2,266,063	148,041	3,400
稲城市	18	87,636	36,533	2,627	2,151	22,037	2,606,704	52,410	79,025
羽村市	10	55,833	23,451	3,978	1,997	25,505	63,333,600	42,000	17,200
あきる野市	73	80,954	30,817	2,562	2,453	22,117	4,303,623	51,627	80,900
西東京市	16	200,012	89,734	5,988	5,304	48,045	8,086,902	113,299	65,175
瑞穂町	17	33,445	13,192	3,908	1,642	21,261	41,077,009	56,570	75,700
日の出町	28	17,446	5,800	983	729	9,248	5,619,861	25,312	9,600
檜原村	105	2,209	839	93	144	783	90,493	371	2,650
奥多摩町	226	5,234	2,045	229	289	2,036	64,255	1,581	2,500
島しょ	404	26,491	13,425	1,523	2,180	10,450	339,410	18,954	181,000
出典	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省「国勢調査」	総務省「国勢調査」	地域経済分析システム「RESAS」	総務省「経済センサス基礎調査」	総務省「経済センサス基礎調査」	経済産業省「工業統計調査」	経済産業省「商業統計調査」	地域経済分析システム「RESAS」

※1 都道府県順位は、多摩地域を一つの県として見立てた時の全国順位を表している。

	人口(人) <sup>※1</sup>							
	前年8月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	前月比増減(人)	前年同月比	
							増減(人)	増減率(%)
八王子市	577,962	578,748	578,742	578,693	578,736	43	774	0.1
立川市	177,544	179,480	179,601	179,568	179,512	-56	1,968	1.1
武蔵野市	145,387	146,341	146,418	146,501	146,459	-42	1,072	0.7
三鷹市	189,022	190,098	190,223	190,201	190,188	-13	1,166	0.6
青梅市	137,013	136,126	136,068	136,010	135,928	-82	-1,085	-0.8
府中市	261,801	262,305	262,548	262,517	262,059	-458	258	0.1
昭島市	111,599	111,625	111,668	111,683	111,677	-6	78	0.1
調布市	231,241	234,085	234,250	234,361	234,429	68	3,188	1.4
町田市	433,310	434,542	434,516	434,641	434,633	-8	1,323	0.3
小金井市	122,519	123,388	123,425	123,438	123,500	62	981	0.8
小平市	190,874	192,413	192,520	192,633	192,844	211	1,970	1.0
日野市	187,166	187,945	187,864	188,007	188,135	128	969	0.5
東村山市	150,027	149,980	149,965	149,965	149,936	-29	-91	-0.1
国分寺市	123,279	124,421	124,401	124,433	124,388	-45	1,109	0.9
国立市	74,260	74,527	74,526	74,605	74,669	64	409	0.6
福生市	58,569	58,533	58,498	58,432	58,391	-41	-178	-0.3
狛江市	81,263	82,100	82,132	82,173	82,158	-15	895	1.1
東大和市	84,908	84,830	84,856	84,895	84,887	-8	-21	0.0
清瀬市	75,014	75,323	75,288	75,337	75,379	42	365	0.5
東久留米市	116,583	116,492	116,426	116,410	116,400	-10	-183	-0.2
武蔵村山市	71,360	71,474	71,476	71,515	71,433	-82	73	0.1
多摩市	147,311	147,688	147,729	147,689	147,736	47	425	0.3
稲城市	88,993	89,792	89,950	90,016	90,081	65	1,088	1.2
羽村市	55,654	55,499	55,464	55,472	55,478	6	-176	-0.3
あきる野市	80,676	80,589	80,588	80,550	80,542	-8	-134	-0.2
西東京市	200,848	201,707	201,817	201,924	201,988	64	1,140	0.6
瑞穂町	33,358	33,194	33,185	33,185	33,194	9	-164	-0.5
日の出町	17,531	17,428	17,418	17,411	17,413	2	-118	-0.7
檜原村	2,164	2,116	2,118	2,118	2,112	-6	-52	-2.4
奥多摩町	5,155	5,104	5,100	5,086	5,082	-4	-73	-1.4
多摩計	4,232,391	4,247,893	4,248,780	4,249,469	4,249,367	-102	16,976	0.4

	市別新設住宅着工戸数(戸) <sup>※2</sup>											
	合計			持ち家			貸家			分譲住宅		
	6月	7月	8月	6月	7月	8月	6月	7月	8月	6月	7月	8月
八王子市	461	375	421	65	58	62	212	216	165	184	101	194
立川市	99	95	250	22	24	25	64	56	153	12	15	72
武蔵野市	59	92	267	17	30	29	41	56	162	1	6	76
三鷹市	80	84	220	22	10	36	31	56	43	27	18	141
青梅市	25	59	67	18	22	23	0	20	25	7	17	19
府中市	120	155	211	34	24	38	30	49	104	56	81	67
昭島市	20	22	94	6	7	27	0	10	45	14	5	22
調布市	213	150	383	34	24	34	105	67	71	63	59	278
町田市	192	140	259	40	43	64	70	11	43	82	86	151
小金井市	823	61	129	16	6	24	44	48	51	763	7	54
小平市	2	55	43	0	29	7	0	0	34	2	26	2
日野市	89	115	100	31	28	20	28	37	36	30	50	44
東村山市	162	40	46	14	5	8	118	12	29	30	23	9
国分寺市	99	53	81	14	17	13	46	8	30	39	28	38
国立市	213	0	69	4	0	29	209	0	0	0	0	40
福生市	28	12	38	14	8	7	8	2	10	6	2	21
狛江市	21	2	75	1	0	22	13	0	37	7	2	16
東大和市	14	8	89	4	4	17	0	4	19	10	0	53
清瀬市	76	14	41	8	7	7	36	0	24	32	7	10
東久留米市	35	29	71	23	10	17	0	0	26	12	19	28
武蔵村山市	21	343	137	2	3	37	0	340	28	19	0	72
多摩市	35	226	20	9	0	5	21	223	0	5	3	15
稲城市	42	9	92	6	0	16	28	0	19	8	9	57
羽村市	20	13	52	3	6	6	4	0	33	13	7	13
あきる野市	37	65	102	10	10	18	11	26	47	16	29	37
西東京市	284	64	330	26	21	24	18	5	73	240	38	233
市部計	3,270	2,281	3,687	443	396	615	1,137	1,246	1,307	1,678	638	1,762

※1 出典：東京都総務局統計部人口統計課「東京都の人口(推計)」(数値はすべて平成27年国勢調査人口を基準とした確報値)

※2 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(表中の「合計」は持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計であるため、3項目の合計とは一致しない)

	新設住宅着工戸数(戸) <sup>※1</sup>			着工建築物(床面積の合計)m <sup>2</sup> <sup>※1</sup>			倒産状況 <sup>※2</sup>			自動車保有車両数(台) <sup>※3</sup>		
	総計	貸家	分譲住宅	総計	木造	鉄筋コンクリート造	件数	前年同月比(%)	金額(百万円)	合計	多摩ナンバー	八王子ナンバー
2015年9月	2,688	1,188	963	250,608	147,350	24,624	5	-66.7	822	1,730,729	1,142,564	588,165
10月	2,642	1,275	813	304,055	148,786	89,911	17	-15.0	2,638	1,730,425	1,142,644	587,781
11月	2,839	1,093	1,039	281,921	165,839	47,196	15	15.4	861	1,730,751	1,142,642	588,109
12月	3,414	1,578	1,394	292,485	128,965	101,998	14	-17.6	1,288	1,730,603	1,142,413	588,190
2016年1月	2,466	922	1,089	278,562	128,397	82,714	18	0.0	2,584	1,732,380	1,143,387	588,993
2月	2,691	907	1,351	285,366	124,732	58,725	15	50.0	2,648	1,732,340	1,143,296	589,044
3月	2,469	908	1,021	266,822	145,083	37,289	19	18.8	1,254	1,726,132	1,139,518	586,614
4月	3,476	682	2,392	428,892	108,009	182,813	16	0.0	803	1,726,038	1,139,163	586,875
5月	2,670	764	1,412	241,150	129,833	41,991	12	-7.7	1,055	1,725,561	1,138,560	587,001
6月	2,861	1,158	1,154	341,577	138,221	62,398	19	-5.0	913	1,727,120	1,139,434	587,686
7月	2,857	1,157	1,136	255,656	164,731	35,157	15	-51.6	623	1,729,564	1,140,828	588,736
8月	2,814	1,220	933	290,322	175,131	17,709	17	30.8	1,675	1,729,946	1,141,088	588,858
9月	2,793	1,213	1,042	336,988	145,891	47,276	12	140.0	1,810	1,733,196	1,143,114	590,082
10月	2,928	1,391	941	258,993	151,875	45,614	17	0.0	4,189	1,732,545	1,142,545	590,000
11月	2,673	1,263	838	284,832	147,308	30,867	23	53.3	2,892	1,733,975	1,143,463	590,512
12月	2,310	1,250	666	232,849	117,654	50,940	19	35.7	1,403	1,734,934	1,144,115	590,819
2017年1月	2,163	807	887	255,014	139,384	55,207	12	-33.3	975	1,736,155	1,144,741	591,414
2月	2,134	925	700	204,835	118,437	28,659	17	13.3	2,233	1,737,071	1,145,103	591,968
3月	3,308	1,327	1,506	298,120	146,718	70,688	17	-10.5	1,296	1,730,442	1,141,398	589,044
4月	3,185	1,347	1,358	309,271	132,687	76,433	26	62.5	1,488	1,731,183	1,141,840	589,343
5月	2,325	864	981	256,777	130,433	24,523	12	0.0	1,529	1,730,954	1,141,451	589,503
6月	3,270	1,137	1,678	376,801	121,092	158,475	7	-63.2	984	1,733,083	1,142,996	590,087
7月	2,281	1,246	638	216,970	110,061	51,329	23	53.3	4,329	1,734,470	1,143,458	591,012
8月	3,687	1,307	1,762	370,438	173,656	95,127	20	17.6	856	1,735,137	1,143,680	591,457

	有効求人倍率 季調済(倍) <sup>※4</sup>					全国失業率 季調済(%) <sup>※4</sup>	八王子市気象データ <sup>※5</sup>			家賃(民営)推移(1か月3.3m) <sup>※6</sup>		
	多摩計			東京都	全国		平均気温(°C)		降水量(mm)	八王子	立川	府中
	一般	パート	合計				最高	最低				
2015年9月	0.69	1.27	0.87	1.81	1.23	3.4	25.5	18.3	373.5	7,030	7,465	6,763
10月	0.71	1.28	0.89	1.82	1.24	3.1	22.0	12.3	58.5	7,028	7,455	6,763
11月	0.73	1.28	0.90	1.84	1.26	3.3	16.8	9.1	145.0	7,008	7,459	6,765
12月	0.74	1.38	0.94	1.87	1.28	3.3	12.8	2.9	74.0	6,912	7,444	6,765
2016年1月	0.76	1.43	0.98	1.90	1.29	3.2	9.6	-1.1	72.5	6,814	7,452	6,765
2月	0.76	1.43	0.98	1.92	1.29	3.3	11.3	0.3	55.5	6,816	7,309	6,765
3月	0.76	1.41	0.97	1.96	1.31	3.2	14.2	4.0	67.5	6,804	7,344	6,765
4月	0.78	1.51	1.00	2.00	1.33	3.2	19.5	9.4	91.5	6,816	7,337	6,768
5月	0.77	1.58	1.02	2.02	1.35	3.2	25.1	13.8	60.0	6,806	7,368	6,772
6月	0.82	1.58	1.05	2.03	1.36	3.1	26.2	17.5	108.0	6,845	7,356	6,775
7月	0.80	1.56	1.03	2.03	1.37	3.0	29.5	21.1	102.0	6,838	7,357	6,779
8月	0.79	1.56	1.03	2.03	1.37	3.1	31.2	22.6	412.0	6,834	7,366	6,779
9月	0.75	1.58	1.02	2.03	1.38	3.0	27.2	20.5	274.5	6,787	7,354	6,775
10月	0.76	1.61	1.04	2.05	1.40	3.0	21.8	13.6	47.5	6,787	7,354	6,775
11月	0.79	1.61	1.06	2.05	1.41	3.1	15.0	5.7	118.5	6,792	7,354	6,777
12月	0.79	1.54	1.04	2.06	1.43	3.1	12.9	1.4	77.5	6,799	7,325	6,775
2017年1月	0.78	1.50	1.03	2.05	1.43	3.0	10.1	-1.7	27.0	6,794	7,291	6,768
2月	0.78	1.53	1.03	2.04	1.43	2.8	11.5	-1.0	14.5	6,773	7,316	6,768
3月	0.80	1.54	1.06	2.06	1.45	2.8	12.4	1.6	89.0	6,745	7,318	6,768
4月	0.80	1.63	1.07	2.07	1.48	2.8	19.5	8.0	84.5	6,717	7,333	6,769
5月	0.82	1.56	1.06	2.05	1.49	3.1	24.7	13.9	70.0	6,749	7,359	6,769
6月	0.82	1.59	1.07	2.08	1.51	2.8	26.4	17.0	100.0	6,750	7,373	6,781
7月	0.82	1.59	1.08	2.10	1.52	2.8	31.7	22.8	130.0	6,753	7,380	6,706
8月	0.83	1.62	1.09	2.10	1.52	2.8	29.9	22.4	176.0	6,753	7,392	6,696

※1 出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」(他の項目を含むため「総計」は表示した項目の計にならない)

※2 出典：(株)帝国データバンク東京西支店「多摩地区企業倒産集計」

※3 出典：関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」

※4 出典：青梅、立川、八王子、府中、町田、三鷹の各ハローワーク資料より(東京都と全国は新規卒卒者を除き、パートタイムを含む)

なお多摩の値については、2016年5月公表分より過去に遡って季節調整をかけている。

※5 出典：八王子市防災気象HP

※6 出典：総務省統計局「家計調査」主要品目の都市別小売価格(第1表)

# たましん トピックス

## たましん景況調査から分析する中小企業の経営状況について

今回のたましんトピックスでは、たましんが実施している景況調査の結果から、中小企業の抱える経営上の問題点や力を入れている施策について分析した結果をお伝えします。

業況は改善しているものの企業規模によって差

近年、多摩地域の中小企業の経営環境には変化が起きています。リーマンショック後の数年間にわたる売上の停滞期を脱し、受注が回復傾向にあることに加え、人手不足も相まって、中小企業の経営はかなり多忙な状況となってきています。

しかしながら、順調な企業ばかりではありません。多摩地域でも、代表者の高齢化や業績不振などを理由として休廃業や解散する企業が年間400件ほどあるほか、倒産に至るケースも年間200件を超えています<sup>1</sup>。また、企業規模によっても業況に差が見られます。当金庫が実施している景況調査では、中規模企業<sup>2</sup>の業況はかなり良化しつつあるものの、小規模企業では回復が遅れています(図1)。

多摩地域では、全国と同様に企業数の約85%を小規模企業が占めており(図2)、地域の経済にとって小規模企業は重要な存在であるといえます。しかしながら、現在小規模企業の数が全国的に大きく減少しており、その一方で中規模企業は若干増加傾向にあります。

このように変化を遂げる環境下において、多摩地域の中小企業はどのような課題を抱え、またどのような施策に力を入れて経営を行っているのでしょうか。

図1 多摩地域企業の業況判断DIの推移

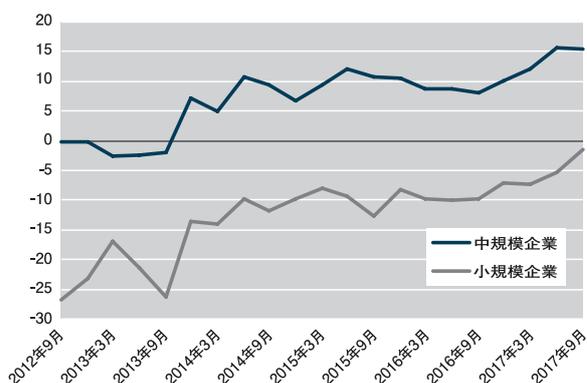
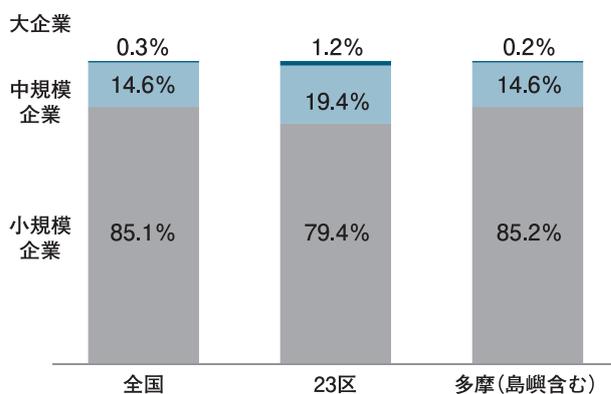


図2 規模別企業割合の比較(2014年)



(出典) 経済産業省

<sup>1</sup> 数値は2016年実績値。出典は、株式会社帝国データバンク「第7回 多摩地区の休廃業・解散動向調査」及び「多摩地区企業倒産集計」より。

<sup>2</sup> 製造業、建設業は従業員20人以上、その他の業種は従業員5人以上を中規模企業、その他を小規模企業と区分しています。なお、本文中で「中小企業」という場合、中規模企業と小規模企業の両方を含んだ意味として用いています。

## 人手不足が深刻化

まず多摩地域の中小企業が抱える課題について見ていきます。図3は、企業規模別の主な経営上の問題点を表しています。2010年9月時点では、中規模企業、小規模企業ともに「売上の停滞・減少」が最も比率が高かったものの、その後割合は減少しており、2017年9月時点では、中規模企業で24%、小規模企業で34%の企業が「売上の停滞・減少」を問題としてあげています。その一方で近年増加を続けているのが「人手不足」や「人件費の増加」です。2010年9月時点でこれらの問題を挙げる企業はほとんど見られなかったものの、その後増加を続けており、特に中規模企業では、「人手不足」と「売上の停滞・減少」の割合が逆転するほど大きな問題として認識されています。

図中に示している項目以外では、製造業で「工場・機械の狭小・老朽化」や「生産能力の不足」が規模を問わず増加しています。中小企業の保有する設備

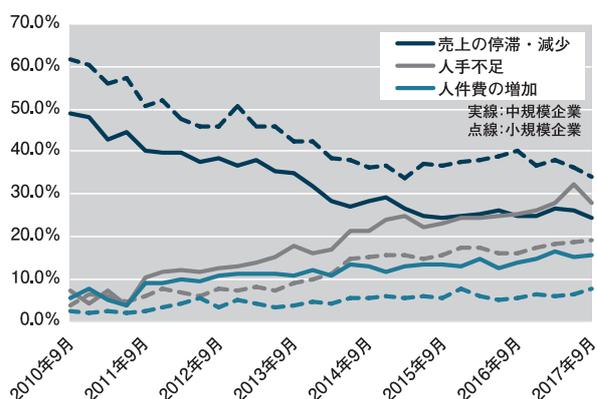
「販路の拡大」が「経費の節減」を上回る

次に、多摩地域の中小企業の重点経営施策について見ていきます(図4)。中規模企業、小規模企業ともに、これまで継続して「販路の拡大」及び「経費の節減」が2大重点施策となっています。ただし、以前は「経費の節減」が「販路の拡大」を上回っていましたが、現在は順位が逆転しています。加えて、顕著に割合が増えてきているのが「人材を確保する」であり、経営上の問題点である「人材不足」に対応する結果となっています。図中に示している項目以外にも「教育訓練を強化する」、「労働条件を改善する」といった施策も重視される傾向にあり、現在の中小企業経営にとって、人材の確保・育成が非常に大きな関心事となっていることが確認されます。

それ以外の特徴的な傾向として、小売業・サービス業における「店舗・設備を改装する」という項目が挙げられます。中規模企業では、店舗・設備改装に

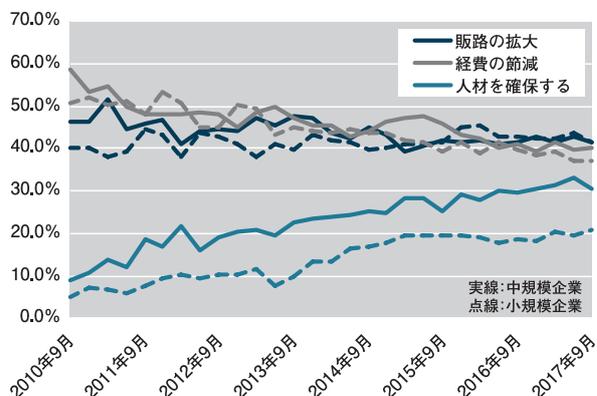
の年齢(ヴァンテージ)は、年々上昇していることが指摘されており、古い設備を使い続けることが生産性向上の障壁となっている現状があります<sup>3</sup>。しかしながら、将来の安定的な受注が見通せない中で大型の設備投資には慎重にならざるを得ず、昨今の受注の増加に対し既存の生産能力で対応できない製造業の悩ましい状況が示唆されます。

図3 多摩地域中小企業の経営上の問題点



積極的になりつつある反面、小規模企業ではこの機運は高まっていません。小規模企業では個人経営の企業が中心である一方、中規模企業では複数店舗展開をしている企業も多くあり、両者の投資余力に差が現れているものと考えられます。

図4 多摩地域中小企業の重点経営施策



3 中小企業庁「2017年版 中小企業白書」より

## 業況が良い企業と悪い企業との比較

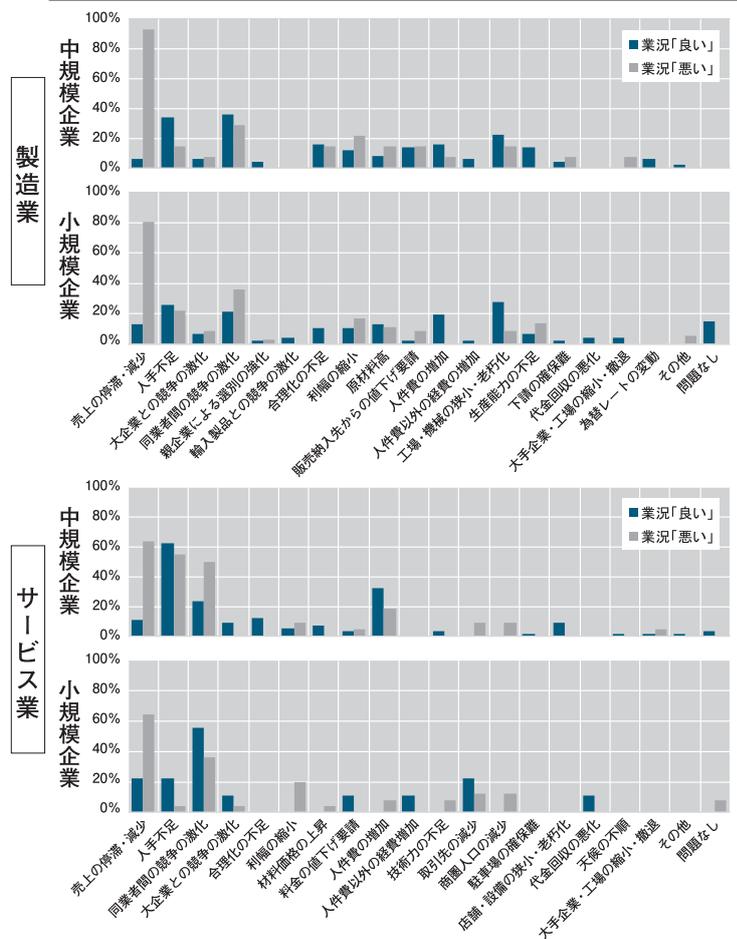
次に、業況判断DIと抱えている経営上の問題点についてクロス分析を行った結果を見ていきます(図5)。中規模企業と小規模企業では、そもそも抱えている問題が大きく異なるため、それぞれのカテゴリーで業況が「良い」企業と「悪い」企業とで、抱えている問題を比較しています。

まず、製造業についてみると、規模を問わず「売上の停滞・減少」を問題として挙げる企業の割合は、業況によって大きく差があることがわかります。一般的に、企業が自社の業況を評価する際、売上高の増減を基準にして判断する場合が最も多いと考えられるため、業況が「悪い」企業が「売上の停滞・減少」を問題として挙げるのは当然のことといえます。

製造業の中規模企業で、業況によって差があった問題点は「人手不足」であり、業況が「良い」企業ほど人手が足りていないことを問題として強く意識しています。製造業の小規模企業では、業況が「良い」企業ほど「工場・機械の狭小・老朽化」の問題があり、一方業況が「悪い」企業ほど「同業者間の競争の激化」を問題として挙げています。多摩地域の製造業では、住宅地に囲まれた狭小な土地で操業しているケースも多く、立地の都合上工場の建て替えやより効率的な設備の導入が制約されるケースが多くなっています。中規模企業では、地方に工場を持っており、そこで生産を行っている企業が多いですが、小規模企業となると多摩地域内のみで生産する企業も多く、上記問題が顕在化していると考えられます。

次に、サービス業についてみると、こちらも製造業と同様に「売上の停滞・減少」について業況によって大きな差が見られます。その他、サービス業の中規模企業では、「人件費の増加」について業況が「良い」企業でより問題視されている一方、「同業者間の競争の激化」について業況が「悪い」企業でより問題視されています。サービス業の小規模企業では、「人手不足」

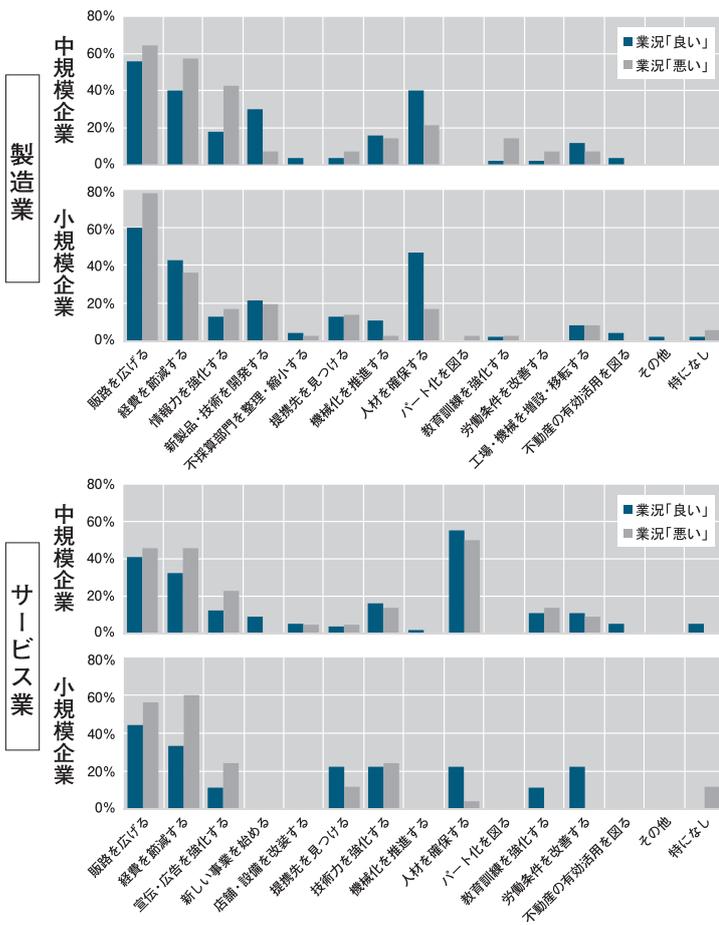
図5 多摩地域中小企業の経営上の問題点(業況別)



や「同業者間の競争の激化」といった項目で業況が「良い」企業の問題意識が強くなっており、一方業況が「悪い」企業では「利幅の縮小」が問題視される傾向にあります。

続いて、業況判断DIと重点経営施策の関係を分析していきます(図6)。まず、製造業の中規模企業のうち、業況が「良い」企業では、「新製品・技術を開発する」や「人材を確保する」といった項目をより重視する傾向があります。一方で、業況が「悪い」企業では、「経費を節減する」、「情報力を強化する」といった項目がより重視されています。この結果から、新製品や新技術への投資を積極的に行っていることが業況改善に結びついている可能性が示唆されます。また、製造業の小規模企業のうち業況が「良い」企業では、「人材確保」がより重視され、業況が「悪い」企業では

図6 多摩地域中小企業の重点経営施策(業況別)



「販路を広げる」がより重視されています。

サービス業の中規模企業では、「新しい事業を始める」などの項目が業況の「良い」企業でより重視される一方、「経費を削減する」、「宣伝・広告を強化する」が業況の「悪い」企業で多い傾向が見られます。サービス業の小規模企業では、「提携先を見つける」、「教育訓練を強化する」、「人材を確保する」、「労働条件を改善する」といった「人材」に関する項目が業況の「良い」企業でより重視される一方、「経費を削減する」、「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」といった項目が業況の「悪い」企業で重視される傾向にあります。

### 鍵は生産性の向上

ここまで見てきたとおり、多摩地域の中小企業も景況感の回復に伴い、自社の経営を変化させています。特に、今後より一層拡大すると見られる構造的な人手不足に対応していくことは、将来の企業の成長のために避けては通れない課題となると考えられます。

生産性を向上させていくことは、人手不足に対応する一つの解となり得ますが、将来の見通しが不透明な

環境下で設備の導入や店舗・工場の拡張などを行うことは、経営資源が乏しい企業にとってハイリスクです。しかし、一方で何も手を打たなければ、押し寄せる淘汰の波を強くかぶることになりかねません。この難解な問題を解くために、知略ある勇敢な経営が、今まさに求められているといえるでしょう。

(中西 英一郎)

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ 発行日 2017年10月25日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所  
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-28
- ▶ TEL 042-526-7737 ▶ FAX 042-526-6161
- ▶ URL <http://www.tamashin.jp>  
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

たましん法人総合サービス

Let's  
**BOB**  
Build up the  
Opportunity of  
Business

Let's Build up the Opportunity of Business  
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

## 企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した  
有効な情報収集!



交流会・商談会で、  
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で  
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、  
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ  
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、  
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。  
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

### たましん法人総合サービスBOB事務局

〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1F

**TEL:042-526-7730** FAX:042-526-7793

(営業日:平日 午前9時~午後5時/休業日:土・日・祝日・12/31~1/3)

URL:<http://www.bob-net.jp> E-mail:[info@bob-net.jp](mailto:info@bob-net.jp)

企画:多摩信用金庫 サービス提供:株式会社 多摩情報メディア